

ノ ー ト

農家以外の農業事業体の動向

——1995 年農業センサス分析——

江 川 章

- | | |
|---------------------------|----------------------|
| 1. はじめに | (2) 耕種部門の動向 |
| 2. 事業体全体の動向 | (3) 畜産部門の動向 |
| (1) 全事業体数および経営耕地面積の推移 | (4) 雇用労働力の動向 |
| (2) 経営形態別にみた事業体の動向 | (5) 農産物販売金額規模別の動向 |
| 3. 経営部門別事業体の動向と大規模事業体のシェア | 4. 農作業受託および生産関連事業の動向 |
| (1) 経営部門別の事業体の全体動向 | 5. おわりに |

1. はじめに

農業センサスにおける「農家以外の農業事業体調査」は、現行の調査体系となった1970年センサス以降、1995年センサスまでに6回を数える。この間、担い手としての「農家」の質・量における低下が指摘される一方で、「農家以外の農業事業体」（以下、「事業体」と略す）は、農家と比較して数は少ないものの一定の層を形成してきた。95年において、事業体の農業の担い手としての地位をみると、事業体数は農家も含めた農業事業体全体の0.3%に過ぎないが、経営耕地面積は4.4%、借入耕地面積は11.4%、牧草専用地では23.9%を占めている。さらに中小家畜の飼養頭羽数のシェアでは、豚38.4%、採卵鶏59.8%、ブロイラー47.8%を占めており、この部門では事業体为中心的な担い手となっていることがわかる。このように、事業体はその企業的な性格からみても農家と並ぶ「もう1つの担い手」⁽¹⁾としての地位を確立してきたといっても過言ではなからう。

センサスを用いた事業体の動向分析は、先駆的には70年センサスにおける暉

峻〔6〕の成果があり、続いて80年センサスでは今村〔2〕, 85年センサスでは窪谷〔4〕, 90年センサスでは松本〔7〕および宇佐美〔3〕が分析を行っている。これらの成果において、事業体の特徴としては以下の点があげられる。

第1に、全体の動向として、事業体数は80年をピークに減少傾向にあるものの、その内容構成では、企業性の高い「法人格」を有する事業体の伸長がみられることである。具体的には、「会社」の増加と任意組合を多く含む「協業経営体」の減少というかたちで現れており、事業体の主流が「旧型事業体→協業経営体→会社」⁽²⁾と変化する過程で事業体の近代的・企業性格が強められてきたといえる。

第2に、部門ごとにみれば、従来から事業体への特化がみられた畜産部門（特に中小家畜）以外にも、耕種部門へ進出する事業体が増加し、事業体全体からみれば、経営作目がより多部門にわたるようになったことが確認できる。この動向は、農業経営面だけにとどまらず、その延長である農業生産関連事業（農産加工や直販など）への進出といった形で現れており⁽³⁾、企業成長とともに多角化を図る企業一般に共通する特徴として注目される。

第3に、事業体の経営内部をみれば、農家水準とは隔絶した規模の経営耕地・農産物販売額・雇用労働力を有する大規模事業体が増加し、この大規模事業体がますます資源の集積を図っていることがあげられる。本来、事業体の成立は「農民経営が規模拡大に際して当面する土地集積、資本と労働力の確保といった制約を、協業化することによって、あるいは会社形態をとることによってクリアー」⁽⁴⁾するものであるが、それによって達成された高度化した生産力水準は、事業体の激しい生成と分解を促し、80年代後半以降は中小規模の事業体が淘汰・整理される段階となっている。これは、事業体レベルでは生き残りをかけた激しい競争が、農家レベルを先取りしたかたちで進行していることを示している。

以上のような1990年までの動向を踏まえ、本稿では、1995年農業センサスを用いて、前述した事業体の企業性・多角化・規模拡大の動向を分析し、現段階における事業体の農業の担い手としての地位を明らかにすることを目的とする。

ここでは、経営目的が「販売」である事業体に着目し、各経営形態の比較分析、特に「協業経営体」、「株式会社」、「有限会社・その他」を比較しながら事業体の動向分析を行う。また、項目によっては、95年農業センサスから新たに設けられた法人格を有する事業体や農家(1戸1法人)とも比較を行う。以下では、まず、2で経営目的別・経営形態別および地域別統計によりながら、全事業体の動向を概観し、経営形態ごとの特徴を述べる。次に、3では事業体の全部門の動向を踏まえたうえで、さらに部門を大きく耕種と畜産に分け、それぞれについて規模拡大および資源の集積の度合いについて分析を行う。4では、事業体の多角化の動向を探るため、農業生産に直接関わる部面以外での事業体の動向を探り、事業体の多様な展開を把握する。最後に、5では全体を総括する意味で事業体の農業資源総量に占めるシェアを考察し、現段階における事業体の農業の担い手としての位置づけを行う。

注(1) 窪谷は、85年センサス分析の中で、資源量に占めるシェアや経営規模などの指標からみて、農家以外の農業事業体が農家と比肩する日本農業の「もう1つの担い手」であると指摘している(窪谷〔4〕155～156ページ参照)。

(2) 宇佐美〔3〕は、1950年代以降の事業体動向を総括して、「50年代は旧型事業体の解体による事業体減少期、60年代は『協業の助長』に誘導された協業経営体および会社の増加による事業体の増加期、70年代以降は、会社の漸増、協業経営体の漸減が重なり合った事業体停滞期」と位置づけ、その内部構成の変化を本稿で述べた事業体変化としてとらえている。なお、宇佐美は旧型事業体を「学校田、社寺田、集落の共有田や共有の牧野等を管理・運営する戦前期に多くみられた事業体」としている。

(3) 95年センサスでは、事業体が多様な部門を手がけていることから、農産加工、直販、観光農園などの農業生産関連事業を新たな調査項目として追加している。また、その他の新たな調査項目としては、農業生産法人資格の有無、設立時に農家以外から出資を受けた相手先、遊休農地の有無、圃場の分散状況、農産加工品の販売、作業請負による料金収入がある。

(4) 宇佐美〔3〕175～176ページより引用。

2. 事業体全体の動向

(1) 全事業体数および経営耕地面積の推移

1) 事業体の定義

95年センサスにおける事業体の定義は、「経営耕地面積10a以上または調査期日前1年間における農産物販売金額が15万円以上あった農業事業体のうちで、世帯（農家）以外のもの」である⁽¹⁾。よって、ここでの調査対象には、近年その育成が政策的課題となっている販売（営利）目的の法人経営だけでなく、農協・その他の農業団体、国・地方公共団体、任意組合なども幅広く含まれている。このように事業体の総合的な把握を目的としているところに「農家以外の農業事業体調査」の特徴がある。センサスの集計では事業体をまず経営目的で区分し、次に経営形態で区分するという方法がとられており、この経営目的と経営形態による分類を示したものが第1表である。経営目的は「販売目的」、「牧草地経営体」、「その他」によって区分され、さらに「販売目的」の事業体は「協業経営体」、「会社」、「その他の事業体」に、「牧草地経営体」および「その他」は「会社」と「その他の事業体」に区分され、集計が行われている。なお、「協業経営体」は販売活動を伴うため「販売目的」のみに属しており、また1戸1法人はセンサスの農家調査の中で取り扱われ、事業体調査では対象としていない。

本稿では直接に商品生産を担う経営体を分析の中心とするため、分析対象を経営目的が「販売目的」である「協業経営体」、「会社」、「その他の事業体」に限定している。

2) 経営目的別の動向

第2表には、経営目的別・経営形態別に事業体数とその構成割合の推移を示している。全事業体数は、前述の通り80年を境に減少傾向にあり、95年センサスではちょうど1万事業体である。70年以降、経営目的の構成に大きな変化はなく、「販売目的」が6割強、「牧草地経営体」が1割強、「その他」が2割強と

第1表 経営目的と経営形態による事業体の分類と用語説明

経営目的および経営形態による事業体の分類		
<経営目的>	<経営形態>	<事業体の種類>
販 売 目 的	協業経営体	農事組合法人、株式会社、有限会社、合名・合資会社、任意組合・その他
	会社	株式会社、有限会社、合名・合資会社
	その他の事業体	農協・その他の農業団体、国・地方公共団体、その他
牧草地経営体	会社	販売目的の会社と同じ
	その他の事業体	販売目的のその他の事業体と同じ
そ の 他	会社	販売目的の会社と同じ
	その他の事業体	農協・その他の農業団体、国・地方公共団体、学校、その他
経営目的および経営形態の用語説明		

○経営目的

1. 販売目的

農産物の販売により農業収入を得ることを直接の目的とするもの。会社等が内部の加工場に原料を供給することを目的とするものも含める。

2. 牧草地経営体

牧草を栽培することにより、家畜の預託事業を営むことを目的とする「預託牧場」ならびに農家が共同して牧草を栽培し、共同で採草・放牧に利用することを目的とする「共同利用採草・放牧場」をいう。また、農業集落、農事実行組合が同様の目的で牧草を栽培する場合も含める。

3. その他

上記目的以外で、試験研究(会社等の実験農場を含む)、ならびにサービス、厚生、教育、食料自給を目的とするもの。

○経営形態

1. 協業経営体

法人格の有無にかかわらず2戸以上の世帯又は世帯員が農業経営に関し、栽培、飼育、販売、収支決済等一切の過程を共同して行い、収益を分配しているもの。1戸1法人は除く。

2. 会社

商法又は有限会社法に基づき、組織形態が会社である事業体。協業経営体の会社と1戸1法人の会社は除く。

3. その他の事業体

協業経営体にも会社にも該当しないもの。

注(1) 事業体の分類、経営目的および経営形態の用語説明は農業センサス『農家以外の農業事業体調査』による。

(2) 1995年センサスには、「販売目的」の「その他の事業体」に農事組合法人が含まれる。

(3) 各経営目的の「その他の事業体」における「その他」は「農業集落、農事実行組合、寺院、青年団体等が経営するものおよび農家が共同で牧草を栽培し、採草・放牧に利用しているもの」をいう(ただし、各農家に割地している場合は農家各戸の経営耕地とし、農家調査の対象となる)。

第2表 経営目的別・経営形態別事業体の推移

(単位:事業体, %)

	事業体数						構成		
	1970年	75	80	85	90	95	1975年	85	95
全事業体数	12,230	12,521	12,601	12,227	11,620	10,000	100.0	100.0	100.0
販売目的	7,370	7,932	8,092	7,539	7,474	6,439	63.3	61.7	64.4
協業経営体(計)	4,697	4,164	3,738	3,655	3,581	2,405	33.3	29.9	24.1
農事組合法人	1,402	1,635	1,546	1,482	1,324	1,017	13.1	12.1	10.2
株式会社				4	—	9		0.0	0.1
有限会社	171	159	119	157	125	269	1.3	1.3	2.7
合名・合資会社				8	9	2		0.1	0.0
任意組合・その他	3,124	2,370	2,073	2,004	2,123	1,108	18.9	16.4	11.1
会社(計)	1,797	2,581	2,842	2,803	2,902	2,786	20.6	22.9	27.9
株式会社	815	1,157	1,143	1,081	1,051	942	9.2	8.8	9.4
有限会社	982	1,424	1,699	1,607	1,777	1,804	11.4	13.1	18.0
合名・合資会社				115	74	40		0.9	0.4
その他の事業体(計)	876	1,187	1,512	1,081	991	1,248	9.5	8.8	12.5
農協・その他の農業団体	487	797	984	784	662	264	6.4	6.4	2.6
国・地方公共団体	—	52	55	57	73	80	0.4	0.5	0.8
その他	389	338	473	240	256	904	2.7	2.0	9.0
牧草地経営体	1,567	1,464	1,489	1,522	1,464	1,218	11.7	12.4	12.2
株式会社	—	3	—	3	11	8	0.0	0.0	0.1
有限会社	2	6	11	23	32	42	0.0	0.2	0.4
合名・合資会社				4	3	1		0.0	0.0
農協・その他の農業団体	324	331	386	428	389	116	2.6	3.5	1.2
国・地方公共団体	352	341	336	343	326	275	2.7	2.8	2.8
その他	889	783	756	721	703	776	6.3	5.9	7.8
その他	3,293	3,125	3,020	3,166	2,682	2,343	25.0	25.9	23.4
株式会社	56	77	101	112	113	118	0.6	0.9	1.2
有限会社	24	13	48	13	20	47	0.1	0.1	0.5
合名・合資会社				8	9	1		0.1	0.0
農協・その他の農業団体	666	403	314	285	236	106	3.2	2.3	1.1
国・地方公共団体	646	708	797	827	746	703	5.7	6.8	7.0
学 校	743	724	664	805	699	646	5.8	6.6	6.5
その他	1,158	1,200	1,096	1,116	859	722	9.6	9.1	7.2

資料: 農業センサス『農家以外の農業事業体調査』。

注. 本稿で用いる図表はすべて上記の資料によっており, 以下の図表では資料欄は記入していない。

いう割合で推移している。

これらの目的を経営形態別にみると、「販売目的」では、「協業経営体」がその数・割合とも低下する一方で、「会社」の割合が増加していることが特徴としてあげられる。「協業経営体」の比重の低下は、任意組合・その他の大幅な減少によってもたらされているが、反面、会社形態の増加にみられるように、「協業経営体」は法人格を有する近代的な経営体としての性格を強めつつあるといえる⁽²⁾。

次に、「販売目的」の「会社」では、株式会社の減少と有限会社の順調な増加がみられ、95年では「販売目的」の有限会社が全事業体数の18.0%（「販売目的」の「会社」の中では6割強）を占める状況となっている。「販売目的」の「その他の事業体」では、95年に農協・その他の農業団体の大幅な減少がみられ、その他が95年では大幅な増加をみせている。その他の増加は、90年センサスまで協業経営体にカウントされていた農事組合法人の一部が、95年からこの区分に組み入れられたためであり（販売目的の新しい経営形態区分については後述）、その数（農事組合法人512）を差し引くと、その他は392となり、実質的には大きく変化しているとはいえない⁽³⁾。

「牧草地経営体」は、その目的上、公共的性格をもつため、従来から「会社」の割合は低く、農協・その他の農業団体、国・地方公共団体、その他が主流となっている。その中でも、近年では農協・その他の農業団体の減少が顕著な特徴としてあげられる。

経営目的が「その他」では、「会社」における株式会社の増加、「その他の事業体」の農協・その他の農業団体の比重の低下が確認できる。特に株式会社の増加は、試験研究分野等、直接農業生産には関わらない部門への進出を表しており、株式会社の農業分野における多様な事業展開を示すものとして注目される。

以上、70年以降の事業体動向の特徴は、経営目的を「販売目的」とする事業体が6割強のシェアを占める中で、経営形態ごとにみれば、会社形態の「営利法人」の増加と、任意組合・その他という「非法人」の低下が対照的な動きとして確認できる。95年センサスにおける新しい動きとしては、農協・その他の

農業団体の大幅な比重の低下があげられ、すべての経営目的におけるその合計数は、70年の1,477（全事業体に占める割合12.1%）から95年の486（同4.9%）というように、事業体数・割合とも70年の3分の1まで低下している。

なお、95年センサスでは「販売目的」の事業体に関して、集計区分に変更が加えられたので、第1図でその確認をしておこう。第1図は、「販売目的」の事業体を経営形態別に新旧の両区分で対応させたものであり、95年については新調査項目区分も記している。第2表でも取り上げたように、90年センサスまでは、「販売目的」の事業体を「協業経営体」、「会社」、「その他の事業体」で区分していた。しかし、近年では「協業経営体」の地位の低下およびその構成の変化がみられる一方で、法人格を有する事業体が増加してきた。このような状況から、95年センサスでは「販売目的」の事業体を「法人」、「非法人」、「国・地方公共団体」という「法人」を基準とした経営形態で区分が行われている。この区分における4,986法人の構成を多い順にみると、有限会社2,073（41.6%）、農事組合法人1,529（30.7%）、株式会社951（19.1%）となり、この3法人が全法人の9割、「販売目的」の事業体では7割を占めている。さらに95年センサスでは、法人から農業生産法人2,180を抽出しており、その構成は有限会社50.6%、農事組合法人48.5%、合名・合資会社0.9%となっており、農地を基盤とした農業生産を実質的に担う事業体の把握も集計可能となっている⁽³⁾。

本稿では、事業体の動向を時系列でとりあつかうことから、新区分ではなく90年までの旧区分を用いて、以降の分析を行う。

3) 経営耕地面積の推移

第3表は、全事業体の経営耕地面積の推移を示したものである。事業体の経営耕地面積は90年までは増加傾向で推移していたが、95年には減少に転じている。内訳をみると、耕地面積の80%以上を占める畑面積の増減が全体に影響を及ぼしており、95年の耕地面積の減少はこの畑の減少によるものである。また、田は全体の10%に満たないものの、70年以降一貫して増加しており、事業体が水田作へ進出していることを示しているといえよう。

1990年			1995年（旧区分）			1995年（新区分）			新調査項目区分		
販	売	協業経営体（計）	3,581	協業経営体（計）	2,405	法人（計）	4,986(100.0)	農業生産法人（計）	2,180(100.0)		
		農事組合法人	1,324	農事組合法人	1,017	農事組合法人	1,529(30.7)	農事組合法人	1,058(48.5)		
		株式会社	0	株式会社	9	株式会社	951(19.1)	有限会社	1,103(50.6)		
		有限会社	125	有限会社	269	有限会社	2,073(41.6)	合名・合資会社	19(0.9)		
		その他の会社	9	合名・合資会社	2	合名・合資会社	42(0.8)				
目	的	任意組合・その他	2,123	その他の法人	12	その他の法人	127(2.5)				
				任意組合・数戸共有・その他	1,096	農協・その他の農業団体	264(5.3)				
		会社（計）	2,902	会社（計）	2,786	非法人（計）	1,373				
		株式会社	1,051	株式会社	942	任意組合・数戸共有・その他	1,373				
		有限会社	1,777	有限会社	1,804						
的	的	その他の会社	74	合名・合資会社	40						
		その他の事業体（計）	991	その他の事業体（計）	1,248						
		農協・その他の農業団体	662	農事組合法人	512						
		国・地方公共団体	73	農協・その他の農業団体	264						
		その他	256	国・地方公共団体	80	国・地方公共団体	80				
		任意組合・数戸共有・その他	277								
		その他の法人	115								

第1図 販売目的の事業体における1990年センサスと1995年センサスの区分の接続

注(1) 区分の移動または名称の変更があった事業体は点線で結んでいる。

(2) 各事業体に付記している数値は実数、()内の数値は構成割合(%)を表す。

第3表 全事業体の経営耕地面積の推移

		1970年	1975	1980	1985	1990	1995
実 数 (ha)	経営耕地面積計	119,506	204,131	201,231	209,542	220,567	209,702
	田	9,001	9,938	13,344	13,394	19,223	19,352
	畑	110,505	194,193	187,887	185,630	191,906	181,808
	樹園地				10,518	9,438	8,542
構 成 (%)	経営耕地面積計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	田	7.5	4.9	6.6	6.4	8.7	9.2
	畑	92.5	95.1	93.4	88.6	87.0	86.7
	樹園地				5.0	4.3	4.1

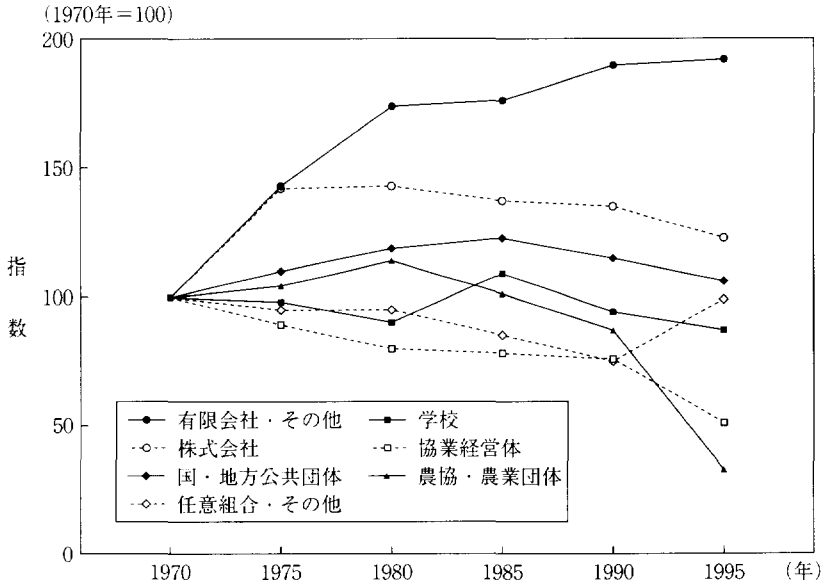
注. 経営耕地面積計は、経営目的が「販売目的」、「牧草地経営体」、「その他」の事業体の経営耕地面積総計である。

(2) 経営形態別にみた事業体の動向

1) 経営形態別の全国動向

全事業体を経営形態で区分し、その動向をみたものが第2図である(1970年=100として指数化)。ここでは、第2表でもみられたように、二つの対照的な動きが確認できる。一つは、有限会社・その他⁽⁴⁾の順調な伸びであり、もう一つは協業経営体および農協・その他の農業団体の大幅な低下である。全体からみれば、現時点で事業体を牽引しているのは、会社形態の事業体であり、任意性が強い組織は減少していく傾向が読みとれる。なお、近年では株式会社は停滞・減少傾向にあり、同じ会社形態とはいえ、有限会社とは異なった動きを示していることは注意を要する。

このような事業体の動向を、事業体の設立数・解散数で表示したものが第4表である。80年からの全事業体の動向では、新設される事業体よりも解散する事業体の方が多く、解散率をみると、1990～95年では90年に存在した事業体の約4分の1(26.9%)相当数が解散している。経営形態別では、第2図で確認したように、90年以降は協業経営体および農協・その他の農業団体の解散数(解散率)が高まっており、前者では新設数の約4倍に当たる1,593事業体が、同じく後者は新設数の約14倍に当たる429事業体が解散に追い込まれている。一方、会社形態については、統計の接続上、1990～95年の動向を示すことはできない



第2図 事業体種類別にみた事業体の推移

が、90年までは会社形態の事業体、特に有限会社は他の事業形態と比較すると安定的に推移している。95年までの会社形態の堅調な伸びから判断して、1990～95年においても同様の推移を示しているものと考ええる。

以上のような事業体の動向は質的变化も含んだものとして把握する必要があるが、この点に関して、第5表では、近年、大きな変化がみられる協業経営体の内容変化を示している。90年からの変化をみると、組織形態では任意組合の割合が59.3%から46.1%に低下する一方で、法人形態の農事組合法人、有限会社、その他の会社がシェアを増加させており、特に有限会社の増加割合は大きい。このことから、協業経営体は任意組織から近代的な組織形態へ衣替えを図りつつあるといえよう。また、1事業体当たりの参加世帯数の減少や30世帯以上が参加する大規模（ぐるみ型）協業経営の割合の低下にみられるように、より少数の有志による組織が主流になってきている。機能面では、従事日数の多い世帯

第4表 事業体の新設数・解散数の推移

年 次	全事業体	協業経営体	株式会社	有限会社	農協・農業団体	その他
	新設数 解散数 解散率	新設数 解散数 解散率	新設数 解散数 解散率	新設数 解散数 解散率	新設数 解散数 解散率	新設数 解散数 解散率
1980～85	1,609 2,162 26.7	986 1,069 28.6	188 250 21.9	297 274 16.1	95 295 30.0	43 274 51.9
1985～90	1,416 1,481 19.6	750 824 22.5	198 228 21.1	372 243 14.1	372 243 14.1	40 162 20.7
1990～95	973 2,008 26.9	417 1,593 44.5	— — —	— — —	— — —	31 429 64.8

注(1) 事業体は「販売目的」である。

(2) 解散率は、以下の計算によった。

例) [1980～85年の解散数] = [1980年の事業体数] + [1980～84年に設立された事業体数] - [1985年の事業体数]。

(3) 1990～95年については、事業体が設立された年次ではなく、事業体が経営を開始した年次となっているが、ここでは、便宜上、設立年次＝経営開始年次として計算を行った。

(4) 解散率(%)は、解散数を期首の事業体数で除したものである。

第5表 協業経営体の内容の変化

年 次	組織形態(%)				1事業体当 たり参加世 帯数 (世帯)	農業従事30 日以上参加 世帯数割合 (%)	30世帯以上 参加の事業 体割合 (%)	1事業体当 たり出資耕 地面積 (ha)	1事業体当 たり借入耕 地面積 (ha)	150日以上 の農作業従 事者割合 (%)
	農事組 合法人	有 限 会 社	その他 の会社	任意組合 その他						
1990	37.0	3.5	0.3	59.3	15.5	25.4	19.8	14.3	8.8	18.7
1995	42.3	11.2	0.5	46.1	13.4	30.7	11.0	19.3	10.5	25.5

注(1) 事業体は「販売目的」である。

(2) その他の会社は、株式会社、合名・合資会社である。

(3) 出資耕地面積は、参加世帯員からの出資耕地がある1事業体当たりの面積である。

(4) 借入耕地面積は、参加世帯員からの借入耕地がある1事業体当たりの面積である。

員や構成員の割合が高まり、また出資耕地および借入耕地の増加がみられることから、実質的な機能強化を図っていることが確認できる。このように、協業経営体は量的には減少しつつも、同時に質的にはより近代的な組織体へ転換しているといえよう。

2) 地域別動向

このような全国動向を、さらに第6表で地域別にみていくと、1995年の協業経営体の地域別構成は、東北（18.7%）や北陸（15.7%）といった大規模稲作地帯、東海（11.0%）や近畿（11.2%）など兼業深化稲作地帯で高い値を示している。しかし、このような協業経営体の割合が高い東北や北陸において1990～95年の減少率がそれぞれ39.9%、44.3%に達しているのをはじめ、地域別には総じて20～40%の減少率を示しており、協業経営体の減少は全国的に進行しているといえよう。株式会社では北海道（16.2%）、東北（15.5%）、北関東（10.9%）および南九州（11.6%）の割合が高く、かつそれらの地域では、全国的に株式会社が減少している中で、全体の減少率よりもその率が小さいか、逆に数が増加している。よって、株式会社は上記4地域に集中しつつあるといえる。有限会社・その他では、北海道に全国の4分の1が集中し、続いて東北（11.0%）、南九州（10.1%）のシェアが高い。特に北海道や南九州では増加率も大きく、この2地域において有限会社・その他の集中が進んでいる。以上の株式会社および有限会社・その他の地域別動向より、総じて会社形態の事業体は、日本の北と南に多く集中し、しかもその集中の度合いが高まっていることが確認できる。農協・その他の農業団体、国・地方公共団体、学校、任意組合・その他をみると、北海道、東北、北九州、南九州の割合が高く、特に農協・その他の農業団体および国・地方公共団体は、北海道と東北合わせてそれぞれ45.3%、47.1%という高い割合を示している。また農協・その他の農業団体は、協業経営体と同様に、全地域的に減少していることがわかる。

次に、第7表には協業経営体、株式会社、有限会社・その他に限定して事業体数が多い都道府県順位を示している。まず、この表で北海道はすべての事業体において第1位であり、特に有限会社・その他の数が多い。この北海道を除

第6表 農家以外の農業事業体の地域別構成

(単位：事業体、%)

	協業経営体	株式会社	有限会社 ・その他	農協・その他の 農業団体	国・ 地方公共団体	学 校	任意組合 ・その他
全国実数	2,405 (-32.8)	1,068 (-9.1)	1,935 (1.0)	486 (-62.2)	1,058 (-7.6)	646 (-7.6)	2,402 (32.1)
北海道	9.7 (-19.6)	16.2 (-3.4)	25.0 (12.1)	24.9 (-45.0)	26.2 (-11.8)	8.5 (3.8)	11.2 (31.2)
都府県	90.3 (-34.0)	83.8 (-10.1)	75.0 (-1.8)	75.1 (-65.8)	73.8 (-6.0)	91.5 (-8.5)	88.8 (32.2)
東北	18.7 (-39.9)	15.5 (-1.2)	11.1 (0.9)	20.4 (-67.4)	20.9 (-0.9)	13.3 (-17.3)	29.3 (17.4)
北陸	15.7 (-44.3)	3.7 (-14.9)	4.7 (-1.1)	3.9 (-65.5)	5.8 (-7.6)	5.3 (-12.8)	5.2 (17.9)
北関東	3.2 (-33.9)	10.9 (-7.2)	6.7 (-15.7)	3.9 (-82.6)	5.3 (-15.2)	5.9 (-26.9)	6.0 (-12.7)
南関東	3.7 (-1.1)	7.0 (-21.9)	8.8 (-6.6)	3.1 (-59.5)	6.3 (-4.3)	9.3 (-7.7)	6.0 (9.2)
東山	2.7 (-20.0)	3.2 (-22.7)	2.3 (28.6)	4.7 (-64.1)	4.2 (-21.4)	8.0 (10.6)	4.9 (87.3)
東海	11.0 (-37.7)	8.9 (-20.2)	5.5 (10.4)	2.5 (-76.9)	5.5 (-7.9)	6.8 (-2.2)	6.2 (102.7)
近畿	11.2 (-15.6)	6.3 (-14.1)	2.2 (0.0)	2.7 (-72.3)	4.2 (25.7)	8.8 (-10.9)	4.5 (96.4)
山陰	3.4 (-44.9)	0.7 (-20.0)	2.4 (58.6)	2.1 (-76.2)	2.3 (-14.3)	2.0 (-7.1)	2.7 (66.7)
山陽	7.4 (-21.2)	5.8 (-12.7)	6.3 (-1.6)	4.5 (-71.8)	3.2 (-24.4)	7.1 (9.5)	4.3 (83.9)
四国	2.4 (-33.3)	3.4 (-16.3)	4.2 (-23.6)	4.1 (-59.2)	3.2 (-2.9)	7.0 (2.3)	2.7 (83.3)
北九州	6.7 (-36.7)	5.5 (-6.3)	8.2 (14.4)	6.6 (-66.3)	6.2 (-5.7)	10.2 (1.5)	12.1 (20.3)
南九州	3.3 (-24.8)	11.6 (2.5)	10.1 (17.4)	15.0 (-39.7)	5.2 (-1.8)	6.2 (-24.5)	3.6 (196.6)
沖縄	0.8 (100.0)	1.2 (-38.1)	2.6 (54.5)	1.6 (-42.9)	1.6 (-5.6)	1.5 (-16.7)	1.4 (73.7)

注. () 内は1990～95年の増減率を示す。

第7表 経営形態別にみた事業体数の都道府県順位

	協業経営体		株式会社		有限会社・その他		法人経営			
	事業体(4,936法人)		農家(4,536法人)							
	実数	増減%	実数	増減%	実数	増減%	実数	構成%	実数	構成%
95年順位 1	北海道 (1)	234 -19.6	北海道 (1)	173 -3.4	北海道 (1)	483 10.5	北海道 830 16.6		北海道 961 21.2	
2	新潟 (2)	163 -40.1	鹿児島 (2)	74 2.8	鹿児島 (2)	147 17.6	鹿児島 338 6.8		群馬 297 6.5	
3	富山 (11)	136 21.4	岩手 (4)	64 20.8	千葉 (3)	98 1.0	岩手 229 4.6		神奈川 270 6.0	
4	岩手 (5)	112 -30.4	茨城 (3)	57 -10.9	岩手 (4)	61 -23.8	宮崎 167 3.3		愛知 265 5.8	
5	宮城 (4)	112 -50.4	宮崎 (6)	50 2.0	福島 (9)	54 12.5	千葉 164 3.3		長野 239 5.3	
6	広島 (10)	89 -28.8	栃木 (7)	40 0.0	茨城 (6)	54 -16.9	新潟 160 3.2		鹿児島 186 4.1	
7	静岡 (8)	88 -32.8	福島 (8)	39 -2.5	栃木 (7)	52 -5.5	広島 159 3.2		愛媛 175 3.9	
8	滋賀 (9)	88 -29.6	千葉 (5)	38 -25.5	福岡 (13)	51 15.9	長野 153 3.1		宮崎 174 3.8	
9	兵庫 (12)	87 -14.7	兵庫 (10)	34 -10.5	沖縄 (14)	51 18.6	福島 145 2.9		埼玉 129 2.8	
10	秋田 (6)	82 -42.3	長野 (19)	30 11.1	宮崎 (12)	49 6.5	茨城 135 2.7		茨城 123 2.7	
11位以下	11 岐阜 (7)	73 -46.7	12 静岡 (9)	28 -28.2	11 広島 (8)	48 -2.0				
	23 福井 (3)	41 -82.5			12 新潟 (4)	48 -28.4				
					19 愛媛 (10)	31 -34.0				

注(1) 増減%は、1995～90年である。

(2) ()内は、90年における都道府県順位である。

く都府県でみると、協業経営体では、新潟、富山、岩手、宮城などの東北・北陸地域に多く、特に富山は協業経営体が多い上位10都道府県の中で唯一その数が増加した県であり、その順位が90年の11位から95年の3位まで一気に上がっている。また、富山とは対照的に、同じ北陸でも福井は大きく減少し、3位(90年)から23位(95年)へと後退している。株式会社では、北海道に続いて、鹿児島、岩手、茨城の順となっており、特に、岩手は株式会社全体が減少傾向にあるなかで20%以上も増加している。90年と比較した場合、株式会社の都道府県順位の入れ替わりはほとんどみられず、株式会社の分布はこれら地域に集中している。次に、有限会社・その他をみると、株式会社でみた上位10都道府県のうち8県が重複しており、地域別構成は株式会社とほぼ同じであるが、県によっては増減率に幅が生じている。なお、参考欄には法人格を有する「事業体」と「農家」に関しても上位の都道府県をあげている。両者を比較すると、上位を占める都道府県順位には相違がみられ、「農家」で上位を占めている群馬・神奈川・愛知は、「事業体」での順位は低く、これらの地域では農家主体の法人経営の形成がなされていると考えられる。

注(1) 調査対象は全国となっているが、雲仙・普賢岳の噴火に伴う災害により長崎県島原市および深江町の警戒区域および避難勧告地域は、1995年農業センサスの調査範囲から除外されている。

(2) 「協業経営体」は事業体が協業形態をとっていれば、法人格の有無は問わないため、「販売目的」の株式会社、有限会社、合名・合資会社には、センサスの組織形態区分の「協業経営体」に属するものと、「会社」に属するものの二つのタイプがある。事業体数は、95年では「協業経営体」に属するものが280、「会社」に属するものが2,786であり、70年からみても後者が前者の約10倍の数で推移している。

(3) 法人の統計数値に関しては、登記された法人に基づく業務統計が出されている。まず農事組合法人について、業務統計の数値を確認すると、95年農業センサスの調査時期と符合する「平成6事業年度農事組合法人統計表」によれば、平成7(1995)年3月1日時点での農事組合法人は6,720である。うち実際に活動を行っている4,904を対象として調査を行い、1,978法人(集計値は1,977)から回答を得ている。回答した農事組合法人の性格は、1号法人43.6%、2号法人19.4%、1・2号法人37.0%となっている。この比率を活動法人の4,904に割り戻して推計を行うと、1号法人2,140、2号法人950、1・2

号法人 1,814 となる。このうち、センサスが対象とするような農業経営を行う法人は 2 号および 1・2 号法人であり、その数は $950 + 1,814 = 2,764$ となる。なお、この数値は事業体法人と農家の 1 戸 1 法人を含んだものである。

一方、センサスでの農事組合法人は $1,529(\text{事業体}) + 1,202(1 \text{ 戸 } 1 \text{ 法人}) = 2,731$ であり、センサス統計は業務統計の数値と比較しても、ほぼ実際に活動している法人を把握したものといえるだろう。

なお、農業生産法人に関して、業務統計上は 95 年で 4,150 法人あるが（事業体法人と 1 戸 1 法人を含む）、センサスでは 1 戸 1 法人で農業生産法人の資格を有する法人の統計が記されていないので、業務統計と比較することはできない。以上の業務統計とセンサス統計の異同については、宇佐美〔3〕の 155～156 ページに詳しい説明がある。

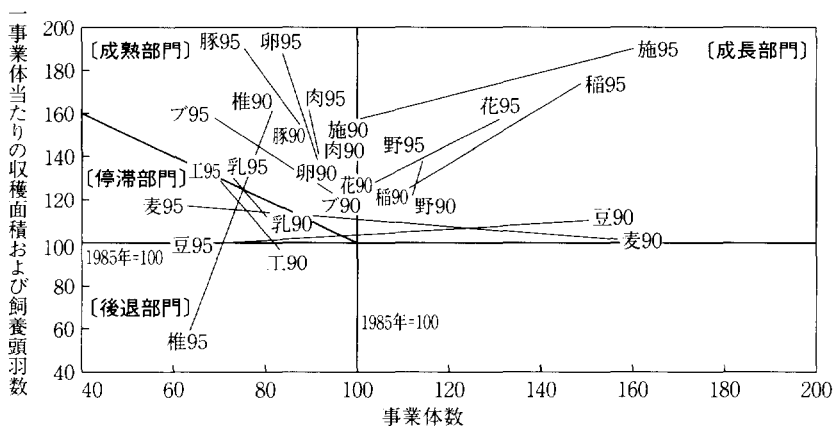
(4) 「有限会社・その他」における「その他」は合名・合資会社を示し、以下の表記も同様である。

3. 経営部門別事業体の動向と大規模事業体のシェア

ここでは、「販売」を経営目的とする「協業経営体」、「会社」、「その他の事業体」を主な分析対象とし、全部門⁽¹⁾の動向を踏まえ、大規模事業体の経営展開の状況を分析する。

(1) 経営部門別の事業体の全体動向

事業体の収穫・飼養部門における動向を概観するために、当該部門の事業体数の増減と 1 事業体当たりの収穫・飼養規模を、1985 年を 100 として指数化したものを第 3 図に示している。第 3 図にみられる収穫・飼養部門の動向から、95 年の動きを中心にして各部門の類型化を試みると、まず、事業体数の増加と規模の拡大が進んでいる「成長部門」として、施設園芸（ハウス）、水稻、花き・花木、野菜類があげられる。この部門では、特に集約作物の施設園芸（ハウス）や水稻が急激な伸びを示している。ただし、水稻の伸びは、センサス調査時点の 95 年に生産調整が緩和されたことが要因の一つとしてあげられ、それは図中でも転作作物として栽培されることが多い麦類や豆類が水稻と対照的に減少していることに示されている。しかし、北陸地域を中心として水稻作を基幹とす



第3図 事業体数と1事業体当たりの収穫面積および飼養頭羽数の変化

注(1) 図中の部門表記は、以下のとおり部門名を略して用いている。

稲(水稻), 施(施設園芸ハウス), 豆(豆類), 花(花き, 花木), 野(野菜類), 工(工芸農作物), 椎(しいたけ), 乳(乳用牛), 肉(肉用牛), 卵(採卵鶏), プ(ブロイラー)。

(2) 部門名に付記した90は1985年～90年の増減率, 95は1985年～95年の増減率である。

(3) ししいたけは, 1事業体当たりのほだ木数である。

る法人(1戸1法人および事業体法人)が近年急増しているという報告⁽²⁾があるように, 第3図での水稻の伸びは, 生産調整の影響だけではなく, 水稻作を担う事業体の実質的増加を反映しているといえるだろう。

次に, 事業体数の減少と規模拡大の進行が同時にみられ, 事業体数の減少度合いの方が大きい(45度線より下)ものを「停滞部門」, 規模拡大の進行度合いの方が大きい(45度線より上)ものを「成熟部門」と類型化する。

「停滞部門」には工芸農作物, 麦類が含まれ, 麦類は前述した稲作の生産調整の影響もあり95年では大きく減少している。

「成熟部門」は採卵鶏, 豚, 肉用牛, ブロイラー, 乳用牛など畜産部門が占める。「成熟部門」では, すでに事業体数の増加と規模拡大が並進する段階を終え, 大規模事業体の伸長と中小規模の事業体の整理・統合という段階になっていることがうかがえる。特に後にみるように, 採卵鶏や豚は巨大な規模をもつ

事業体のみが存立可能な生産構造になりつつあり、事業体間の競争が最も強く働いている部門である。ただし、乳用牛は他の畜産部門ほど規模拡大の進行度合いは大きくなく、その動向からみると「停滞部門」に近い。

最後に事業体数が減少し、規模も縮小している「後退部門」として、しいたけ、豆類があげられる。豆類は麦類と同様に1990～95年で大幅な減少がみられ、しいたけは90年では「成熟部門」であったが、95年では大幅な事業体の減少・規模縮小の結果、95年には「後退部門」となった。

このような動向について、主位部門を経営形態別にみたものが第8表である。「協業経営体」の主位部門構成は、稲作では25.7%，果樹類では10.8%と高い割合を示し、特に稲作は他のほぼ全作目が減少（特に麦類作の増減率が-78.3%

第8表 経営形態別にみた事業体の主位部門構成および増減率

主 位 部 門 計	事業体計						法人経営 構成(%)		増減率(%)		
	実数 構成(%)		構 成(%)			事業体	農家		協業	会社	その他
			協業	会社	その他						
主 位 部 門 計	6,321	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		-32.5	-3.5	26.2
稲 作	785	12.4	25.7	2.9	8.1	7.2	12.7		28.7	125.0	30.7
麦 類 作	183	2.9	6.2	0.4	2.1	0.6	0.5		-78.3	-29.4	-10.7
雑穀・いも類・豆類	224	3.5	6.5	1.4	2.7	1.5	2.3		-57.6	111.1	94.1
工 芸 農 作 物	146	2.3	3.1	1.3	3.1	1.7	4.7		-39.7	5.9	42.3
露 地 野 菜	165	2.6	4.4	1.2	2.4	1.8	4.8		-32.9	18.5	3.6
施 設 野 菜	222	3.5	3.9	2.9	4.3	3.9	6.1		-4.2	97.5	246.7
果 樹 類	388	6.1	10.8	2.8	4.7	5.5	6.6		-24.1	31.0	62.9
花 き ・ 花 木	438	6.9	4.3	10.0	5.0	7.8	13.0		2.0	48.1	185.7
しいたけ・きのこ類	413	6.5	7.6	5.0	8.0	6.2	6.7		-33.2	0.0	15.5
そ の 他 の 作 物	285	4.5	3.4	4.2	7.4	4.7			-29.8	23.4	-7.3
酪 農	330	5.2	6.5	4.1	5.2	6.2	10.8		-1.3	-23.1	57.5
肉 用 牛	681	10.8	5.9	9.0	24.2	12.5	5.3		-36.1	0.8	14.5
養 豚	627	9.9	4.3	15.1	8.9	12.5	11.5		-27.1	-11.8	4.9
養 鶏	1,211	19.2	6.3	34.1	10.1	24.0	8.4		-28.4	-19.5	56.4
そ の 他 の 畜 産	195	3.1	0.4	5.5	2.8	3.6	6.7		-50.0	-10.1	277.8
養 蚕	28	0.4	0.5	0.1	1.1	0.4	0.1		-76.0	-57.1	-72.9

注(1) 増減率(%)は1990～95年である。

(2) 表中の経営形態の表示は、「協業経営体」を「協業」，「その他の事業体」を「その他」と略している。以下の図表も同様の表記をしている。

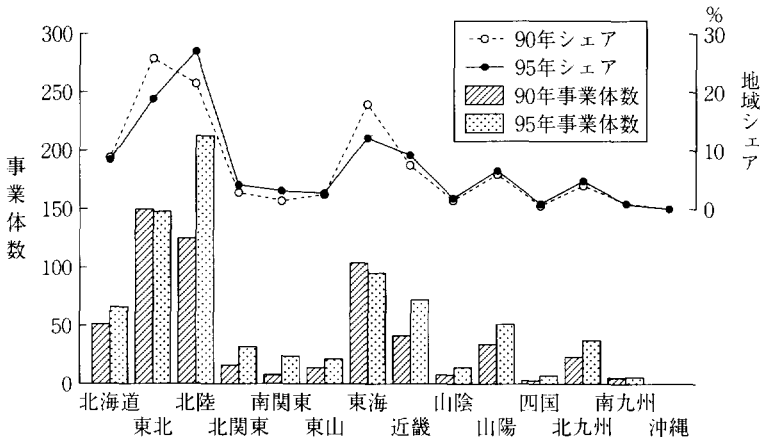
ときわめて大きい)しているなかで、大きく増加している。次に「会社」の主位部門構成は、花き・花木では10.0%、養豚では15.1%、養鶏では34.1%と高く、土地利用の制約が少ない部門に特化した構成となっている。しかし、近年では養豚や養鶏などの中小家畜部門での後退があり、その後退とは対照的に耕種部門へ進出する「会社」の増加がみられる。特に、90年以降は稲作や雑穀・いも類・豆類、施設野菜、花き・花木の増加が著しい。「その他の事業体」は肉用牛と養鶏の割合が高く、増加率では施設野菜、花き・花木、その他の畜産の伸びが顕著である。また、表には法人経営の事業体と農家を併記したが、事業体は畜産部門(酪農・肉用牛・養豚・養鶏で全体の55.2%)に特化しており、農家は稲作、花き・花木、酪農、養豚など多様な主位部門構成となっている。

以上、事業体の経営形態別の主位部門構成から、特徴的な動きを示す主位部門として、ほほどの経営形態でも増加が顕著である稲作、施設野菜、花き・花木があげられ、逆に減少が著しい主位部門として、麦類作と「会社」における養豚・養鶏があげられる。

これらの主位部門に関して、地域別に事業体数およびその地域別構成の推移をみたものが、第4-1図～第4-6図である。まず、第4-1図と第4-2図で対照的な動きを示す稲作と麦類作についてみると、稲作は東北を除く全地域で事業体数の増加がみられ、特に北陸の伸びが大きい。これは、主に良質米地帯において、水稲作を基幹とする事業体の増加傾向に、さらに生産調整緩和が影響をおよぼしたためだと考えられる。

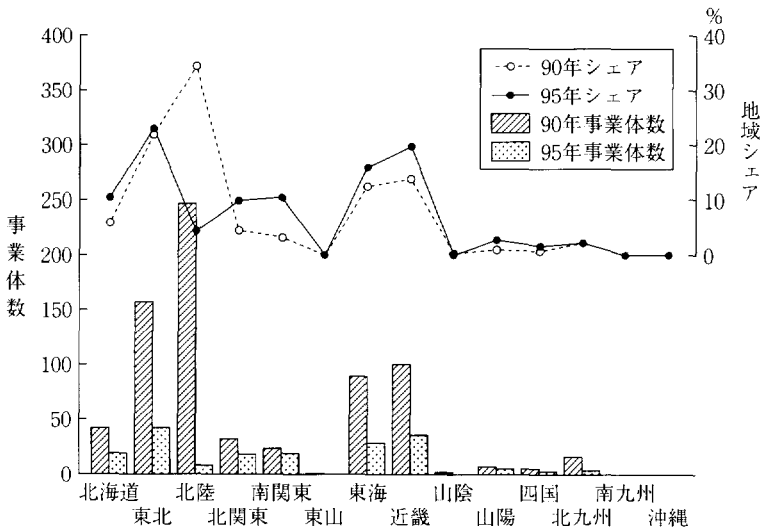
麦類作では、90年で稲作の事業体が多くかつ麦類作の事業体も多い地域を中心として、95年では大幅な減少がみられる。特に北陸における麦類作は、稲作とは対照的に事業体数が激減し割合も大きく低下している。次に、増加率が高かった施設野菜と花き・花木をみると(第4-3図、第4-4図)、両部門とも全地域的な増加がみられ、施設野菜では北海道、東北、東海、北九州の割合が高く、花き・花木では北海道、東北、南関東、東海、南九州の割合が高い。90年と比較すると地域分布に若干の変化はあるものの、大きな変化はみられない。

一方、減少傾向にあった「会社」の養豚と養鶏についてみると、養豚では東

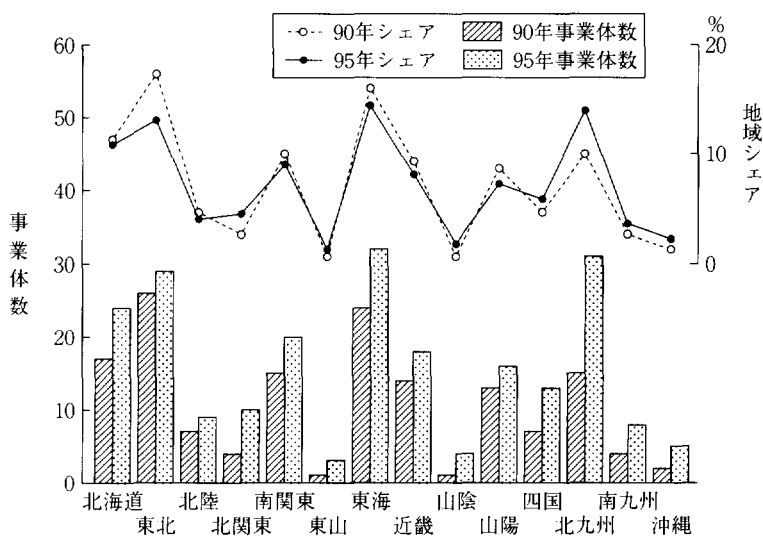


第4-1図 部門ごとの地域別動向(稲作, 協+会+他)

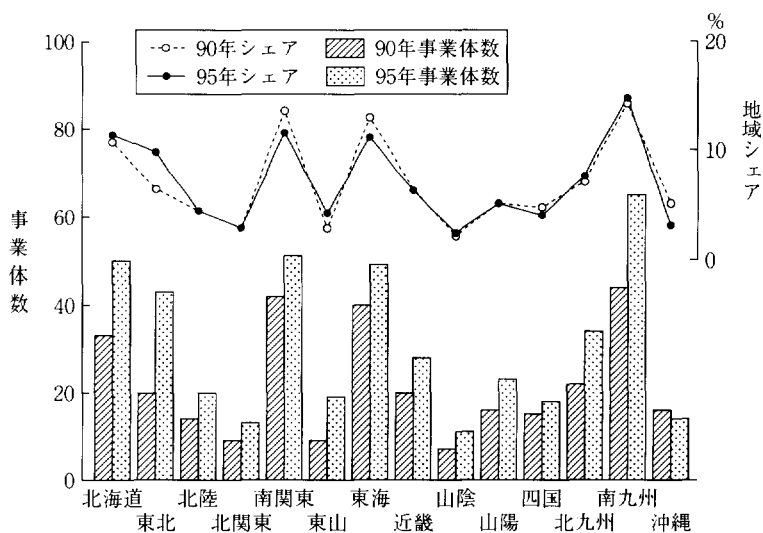
注. 図タイトルにおいて, 協は「協業経営体」, 会は「会社」, 他は「その他の事業体」を指す(いずれも販売目的の事業体). 第4-2図から第4-4図でも同様である.



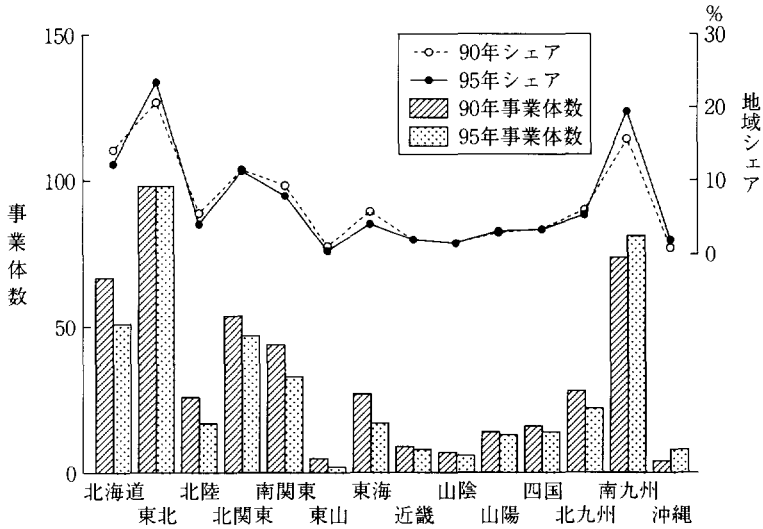
第4-2図 部門ごとの地域別動向(麦類作, 協+会+他)



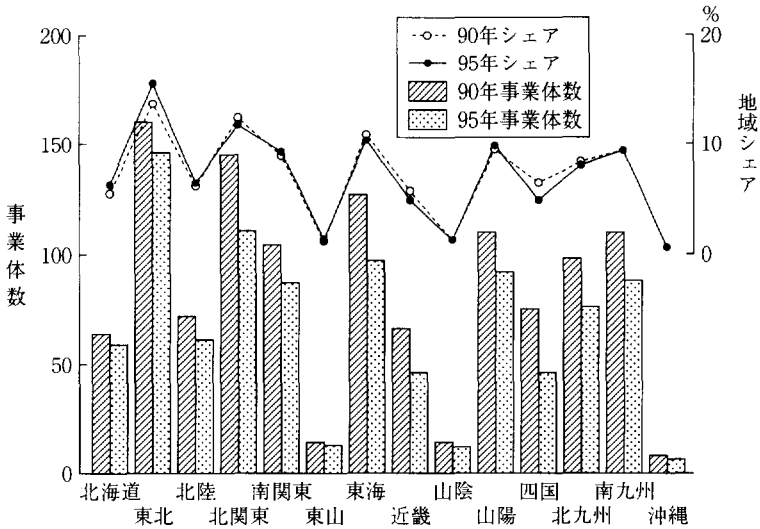
第4-3図 部門ごとの地域別動向(施設野菜, 協+会+他)



第4-4図 部門ごとの地域別動向(花き・花木, 協+会+他)



第4-5図 部門ごとの地域別動向(養豚,会社)



第4-6図 部門ごとの地域別動向(養鶏,会社)

北、南九州の割合が高く、養鶏では東北、北関東、東海、山陽、南九州の割合が高い。養鶏はほぼ全地域的な減少がみられ、地域構成に大きな変化はないが、養豚ではほとんどの地域で減少しているなかで、割合の高い東北と南九州は増加し、さらにシェアを高めている。

(2) 耕種部門の動向

1) 経営耕地規模別の動向

第9表は経営耕地規模別の構成を示しており、この表で事業体の年次動向をみると、10 ha以上の事業体が85年の17.9%から90年には20.1%、95年には24.0%と、その割合を高めており、それに伴い10 ha未満層では1985年～95年の増減率がマイナス、10 ha以上層では50～100 ha層を除きそれがプラスという傾向を示している。経営形態別にみると、畜産の比重が高い「会社」や「その他の事業体」は例外規定層（経営耕地面積が10 aには満たないが、農産物販売金額は15万円以上ある事業体）が多く、その割合は「会社」において54.8%に

第9表 事業体の経営耕地規模別構成の推移

	1985年	90	95	協 業 会 社 その他			増減率(%) 95/85年
				協 業	会 社	その他	
実 数	7,539	7,474	6,439	2,405	2,786	1,248	-14.6
割 合(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
例 外 規 定	44.5	41.6	38.2	19.8	54.8	36.7	-26.7
1 ha 未 満	12.2	10.7	11.5	16.3	6.8	12.8	-19.6
1 ～ 10	25.6	27.5	26.3	32.3	20.0	28.4	-12.2
10 ～ 20	6.9	8.0	8.7	12.8	6.0	7.1	8.5
20 ～ 30	2.8	3.6	4.3	5.9	3.2	3.5	31.7
30 ～ 50	2.9	3.3	4.4	5.7	4.0	3.0	32.6
50 ～ 100	3.1	3.0	3.5	4.0	3.0	3.8	-2.2
100 ha 以上	2.2	2.2	3.1	3.3	2.2	4.6	22.7
5 ha 以上	25.9	29.8	32.8	43.2	25.3	29.8	8.1
10 ha 以上	17.9	20.1	24.0	31.6	18.4	22.0	15.9
20 ha 以上	10.9	12.2	15.3	18.8	12.4	15.0	20.5
50 ha 以上	5.2	5.2	6.6	7.3	5.2	8.5	8.1

第10表 経営耕地規模ごとの主位部門構成

(単位：%)

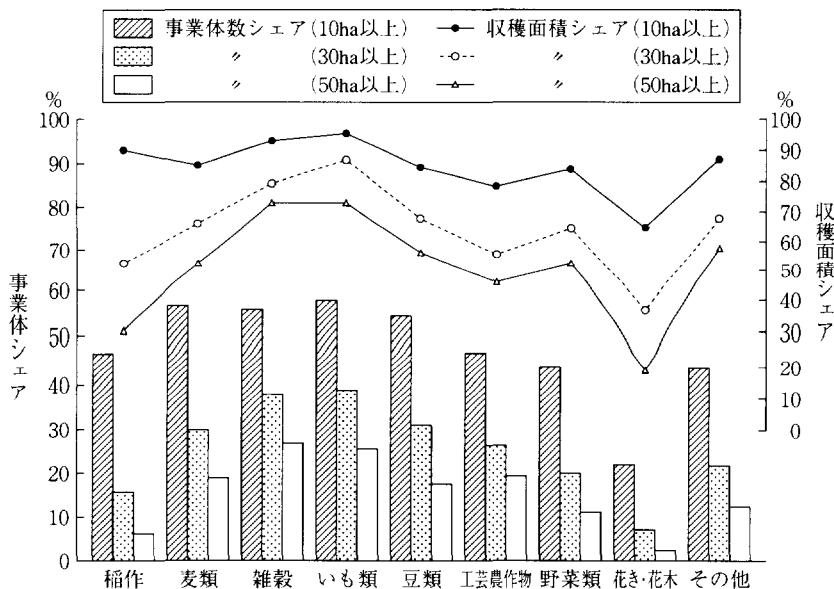
	事業 体計	構成 (%)	稲作	麦類作	雑穀・ いも・ 豆類	工業 農作物	露地 野菜	施設 野菜	果樹類	花き・ 花木	その他 作物	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	その他 の畜産	養蚕
例外規定	2,460	100.0	0.0	1.2	0.2	0.0	0.2	2.1	0.0	2.0	15.9	0.8	10.9	20.2	44.6	1.7	0.3
1 ha 未満	714	100.0	18.1	0.8	9.0	4.1	8.1	10.2	4.9	17.1	9.0	1.8	4.8	4.2	5.9	1.7	0.4
1 ～ 10	1,623	100.0	15.5	5.8	5.7	4.3	3.1	5.5	15.2	13.2	7.1	5.6	8.1	4.4	3.6	2.1	0.9
10 ～ 20	552	100.0	31.3	4.7	2.0	4.7	3.8	1.3	13.0	5.3	6.9	6.9	12.1	2.0	1.8	3.8	0.4
20 ～ 30	270	100.0	36.7	2.6	5.6	3.7	3.7	0.4	5.6	3.7	4.4	8.1	9.6	4.1	0.4	11.1	0.4
30 ～ 50	281	100.0	29.5	3.6	3.6	2.1	2.5	0.4	3.6	3.6	9.3	12.8	18.1	1.8	0.7	8.5	0.0
50 ～ 100	222	100.0	16.7	3.2	2.7	2.3	4.5	0.0	1.8	0.9	15.8	24.8	18.5	0.5	0.5	8.1	0.0
100 ha 以上	199	100.0	6.5	1.5	10.1	0.5	2.0	0.0	2.5	1.0	9.0	28.1	31.7	0.0	0.0	7.0	0.0
5 ha 以上	2,070	100.0	24.5	4.1	4.2	3.8	3.4	1.3	9.1	4.5	8.0	12.5	14.7	2.2	1.4	6.0	0.2
10 ha 以上	1,524	100.0	26.6	3.5	4.1	3.1	3.4	0.6	7.0	3.5	8.5	13.6	16.3	1.8	0.9	7.0	0.2
20 ha 以上	972	100.0	23.9	2.8	5.2	2.3	3.2	0.2	3.5	2.5	9.4	17.4	18.6	1.7	0.4	8.8	0.1
50 ha 以上	421	100.0	11.9	2.4	6.2	1.4	3.3	0.0	2.1	1.0	12.6	26.4	24.7	0.2	0.2	7.6	0.0

も及んでいる。一方、耕種部門の比重が高い「協業経営体」は5ha以上層で40%、10ha以上層で30%を越える水準となっている。

この各規模層における事業体数の主位部門別構成を、畜産部門も合わせて第10表でみると、例外規定層は肉用牛、養豚、養鶏などの畜産部門が合わせて78.1%を占めており、10ha未満では施設園芸、果樹類、花き・花木などの園芸部門と稲作の割合が大きい。10ha以上層になると、50haまで稲作は3割に及び、最大の割合を占めているが、50haを越える規模層になると酪農や肉用牛のシェアが高まり、100ha以上層では両方で59.8%の割合を占めている。

2) 耕種部門における大規模事業体のシェア

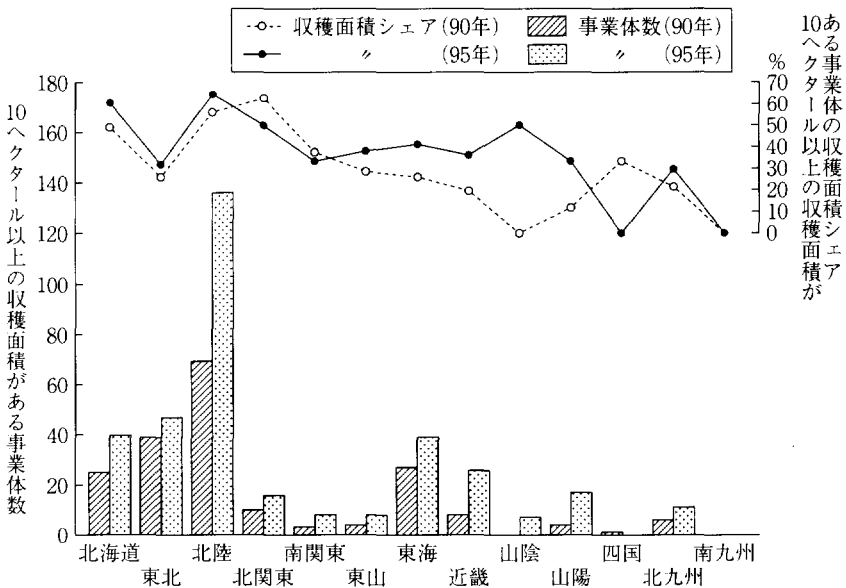
第9表では10ha以上層の増加を確認したが、このような大規模事業体が耕種部門で占めるシェアをみたのが第5図である。ここでは、10ha以上層、30ha以上層、50ha以上層が、各収穫部門における事業体数と事業体全体の収穫面積



第5図 大規模事業体の事業体数シェアおよび収穫面積シェア

に占めるシェアを示している。まず10ha以上層は各部門の事業体数の40%を越えており、収穫面積ではほぼ70%以上のシェアを有する。収穫部門ごとに細かくみれば、シェアに差が生じており、30ha以上、50ha以上と大規模になるほどその差は大きくなっている。雑穀やいも類では事業体数の3割に満たない50ha以上層が収穫面積では8割を占めているが、一方稲作では10ha以上層は事業体数で約5割、収穫面積で9割を占めているものの、30ha以上になるとそのシェアは大きく下がり、他の土地利用型作目に比べ、規模拡大における制約がみられる。

この点についてさらに第6図で稲作の大規模層の動向を地域別に確認すると、稲作の収穫面積が10ha以上ある大規模層は、1990年から95年の間に北陸で2倍近く増加しているのをはじめ、全地域的に10ha以上の収穫面積を持つ事業体の増加がみられる。収穫面積のシェアでは山陰をはじめ、東海、近畿、山陽地



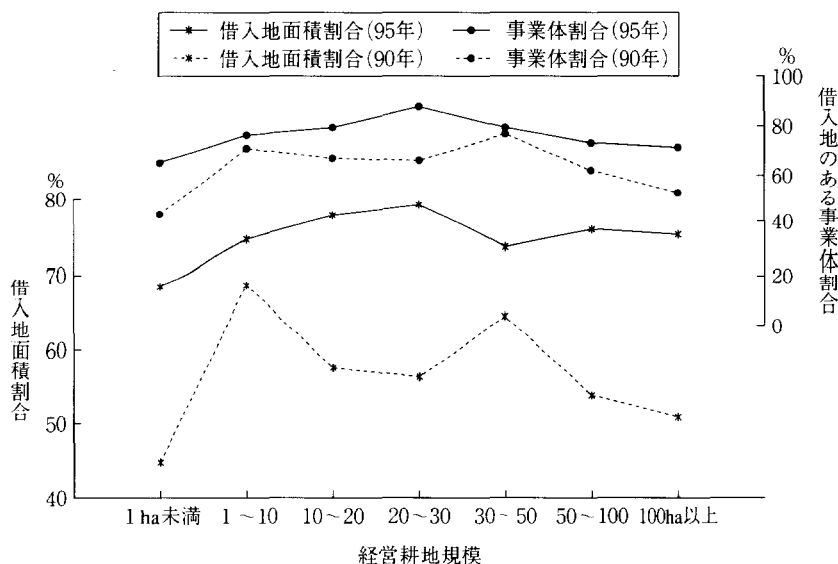
第6図 稲作における収穫面積10ha以上の事業体数と収穫面積シェアの地域別変化

域でシェアが大きく伸び、北陸では70%近い水準になっている。

3) 借入地の動向

以上のように、大規模事業体の形成は、耕種部門においても作目別・地域別の相異はあるが確実に進行しているといえよう。この規模拡大に際して、どのように農地集積を行っているかをみたのが第7-1図～第7-3図である。これらの図は、経営耕地規模別に借入地のある事業体割合と借入地の面積割合を地目別に1990年～95年で比較したものである。

まず第7-1図で田の動きをみると、借入地のある事業体割合を90年と比較すると、95年では全階層において増加しており、近年では借入地による農地集積が進展していることがわかる。また、借入地面積割合においては、全階層とも面積割合を増加させており、1～20haおよび30～50ha以外の層は20ポイントの増加がみられ、田においては経営耕地の70～80%を借入地に依存した経営が

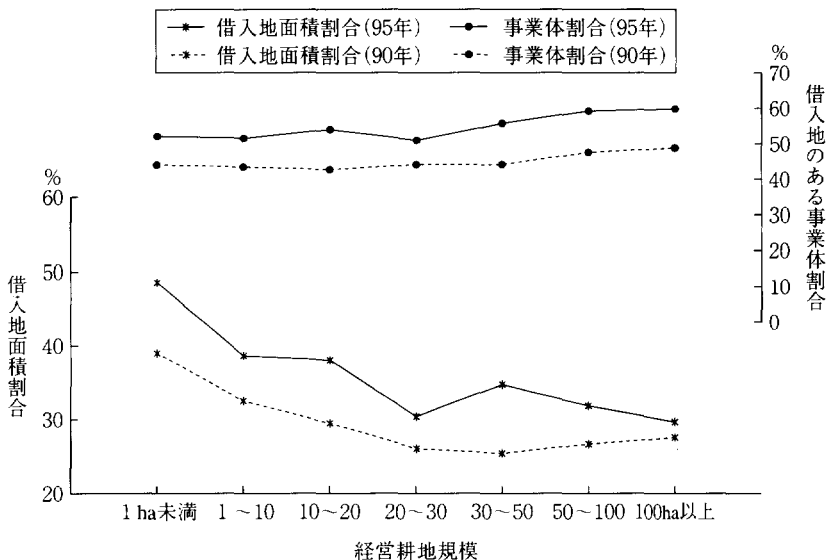


第7-1図 経営耕地規模別の借入地のある事業体割合と借入地面積割合の推移(「田」のある事業体)

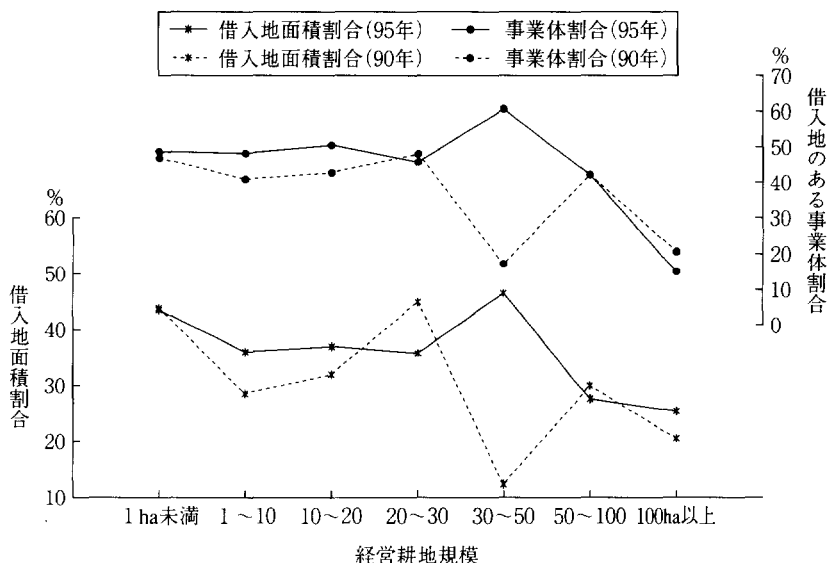
主流となっている。これより、田においては借地による規模拡大が大幅に進行しているといえよう。

次に、第7-2図の畑においても田と同じように、借入地のある事業体割合が90年よりも全階層において増加しており、借入地による農地集積の進行がうかがえる。しかし、借入地面積割合は、全階層において増加しているものの、経営耕地規模が大きくなるほどその割合は低下し、30～50%水準にとどまっている。

樹園地（第7-3図）では、各規模層によってばらつきがあり、1990年～95年を比較すると20ha未満層、30～50ha層、100ha層で事業体割合・借地面積割合の増加がみられる一方で、20～30ha層、50～100ha層では同割合の低下がみられる。ただし、総じてみれば、樹園地は畑と同様に借地面積割合が50%を切っており、構成は自作地が主体となっている。



第7-2図 経営耕地規模別の借入地のある事業体割合と借入地面積割合の推移(「畑」のある事業体)



第7-3図 経営耕地規模別の借入地のある事業体割合と
借入地面積割合の推移(「樹園地」のある事業体)

このような規模拡大においては、団地形成および圃場の分散状況によって実際の作業効率は大きく影響される。そこで、この分散状況を経営耕地規模別に示したのが第11表である。この表では、規模が大きくなるに従い、1団地当たりの面積は増加しているといえるが、その面積は地目によって大きく異なっている。10 ha以上層でみると、畑は1団地当たり10 ha以上の団地形成を行っているのに対し、樹園地は3~8 ha、田では3 haに満たない状況である。一方、圃場の分散状況をみると、全地目とも規模拡大に伴い分散度合いが高まっているが、10 ha以上層の畑や樹園地は概ね5~7団地であるのに対し、田では16~30団地も分散がみられる。これから、水田作における規模拡大は、作業効率からみれば大きな制約があり、この制約は他部門と比べ稲作における大規模事業体のシェアが低いことに影響を及ぼしているものと考えられる。

第 11 表 経営耕地規模別の圃場分散の状況

	1 団地当たりの面積 (ha)			1 事業体当たりの団地数		
	田	畑	樹園地	田	畑	樹園地
例 外 規 定	0.0	0.1	0.0	1.7	1.1	1.0
1 ha 未 満	0.2	0.3	0.2	1.6	1.7	1.7
1 ～ 10	0.7	1.1	1.2	4.9	3.0	2.8
10 ～ 20	1.1	2.2	2.4	10.8	4.9	4.5
20 ～ 30	1.2	4.4	2.1	17.6	4.5	7.6
30 ～ 50	1.4	6.4	4.7	21.9	5.4	5.4
50 ～ 100	1.9	9.9	7.1	22.3	6.6	6.2
100 ha 以上	3.0	27.5	9.4	30.0	7.2	8.8
10 ha 以上	1.5	10.7	3.6	16.6	5.7	5.5
30 ha 以上	1.6	13.6	4.6	21.0	6.0	6.9
50 ha 以上	2.3	19.0	8.5	24.5	6.9	7.6

(3) 畜産部門の動向

1) 飼養頭羽数規模別の動向

畜産を主位部門とする事業体の飼養頭羽数規模別の動向をみたものが、第 12 表である。まず全部門をとおして、より大規模化が進行していることがわかる。表中では 90 年と比べて構成割合が増加した規模層を網掛けしているが、全部門において最上位規模層を含む大規模層が割合を拡大しており、増減率からみても中小規模層の大幅な整理・縮小と大規模層のますますの拡大が確認される。特に肥育豚の 4,000 頭以上、採卵鶏の 100 万羽以上の最上位規模層は最大の 30% を越える割合を有し、しかもその層は 1990 年から 95 年で 40.7%、50.6% と大幅に増加している。

部門ごとの事業体数を経営形態別にみると、酪農は「協業経営体」と「会社」が、酪農以外の肉用牛、肥育豚、採卵鶏、ブロイラーは「会社」が牽引している状況となっている。また、「協業経営体」、「会社」とも総数は減少しているなかで、大規模層が大きく増加し、それ以外の中小規模層は総じて大幅に減少する状況となっている。

第12表 飼養頭羽数規模別にみた事業体の動向

		構 成 (%)					増減率 (%)			
		事業体計	事 業 体 計				事 業 体 計			
		1990年	1995年	協業	会社	その他		協業	会社	その他
酪 農	総 数	343	330	154	113	63	-3.8	-1.3	-23.1	57.5
	19頭以下	5.0	3.6	1.9	6.2	3.2	-29.4	-50.0	-22.2	0.0
	20～49	11.4	13.3	5.8	16.8	25.4	12.8	-10.0	-17.4	166.7
	50～99	30.0	25.2	26.6	26.5	19.0	-19.4	-10.9	-38.8	50.0
	100～199	32.9	29.1	26.6	34.5	25.4	-15.0	-25.5	-13.3	23.1
	200～299	12.5	16.1	21.4	7.1	19.0	23.3	22.2	-20.0	100.0
	300頭以上	8.2	12.7	17.5	8.8	7.9	50.0	125.0	-9.1	0.0
肉用牛	総 数	721	681	140	249	292	-5.5	-36.1	0.8	14.5
	99頭以下	26.1	19.7	19.3	16.5	22.6	-28.7	-56.5	-12.8	-16.5
	100～199	22.2	18.2	17.9	12.9	22.9	-22.5	-40.5	-22.0	-13.0
	200～299	13.5	14.0	15.0	10.0	16.8	-2.1	-27.6	-30.6	53.1
	300～499	13.5	15.9	20.0	14.9	14.7	11.3	-12.5	-7.5	72.0
	500～699	8.2	8.2	6.4	11.6	6.2	-5.1	-52.6	16.0	20.0
	700頭以上	16.6	24.1	21.4	34.1	16.8	36.7	-14.3	46.6	81.5
肥育豚	総 数	667	588	99	397	92	-11.8	-26.7	-9.2	-3.2
	99頭以下	7.8	1.5	3.0	0.8	3.3	-82.7	-70.0	-90.6	-70.0
	100～499	10.2	5.6	5.1	4.5	10.9	-51.5	-58.3	-58.1	-23.1
	500～999	15.1	8.7	9.1	7.1	15.2	-49.5	-65.4	-46.2	-39.1
	1,000～1,999	18.7	19.7	23.2	17.1	27.2	-7.2	-30.3	-4.2	19.0
	2,000～3,999	26.4	29.8	33.3	31.0	20.7	-0.6	-15.4	0.0	35.7
	4,000頭以上	21.7	34.7	26.3	39.5	22.8	40.7	73.3	35.3	50.0
採卵鶏	総 数	793	731	92	564	75	-7.8	-35.2	-10.0	212.5
	4,999羽以下	7.8	11.2	8.7	9.9	24.0	32.3	0.0	19.1	157.1
	5,000～9,999	4.4	2.1	1.1	1.8	5.3	-57.1	-83.3	-61.5	33.3
	10,000～29,999	24.1	16.4	19.6	16.0	16.0	-37.2	-53.8	-37.9	71.4
	30,000～49,999	19.8	16.0	16.3	16.1	14.7	-25.5	-50.0	-27.8	1000.0
	50,000～99,999	23.5	20.9	19.6	22.2	13.3	-17.7	-48.6	-15.5	233.3
	100,000羽以上	20.4	33.4	34.8	34.0	26.7	50.6	33.3	42.2	566.7
ブロイラー	総 数	348	242	40	185	17	-30.5	-21.6	-35.8	89.9
	5万羽未満	12.9	9.5	10.0	8.6	17.6	-48.9	-42.9	-54.3	0.0
	5～10	7.5	7.4	5.0	7.0	17.6	-30.8	0.0	-45.8	—
	10～30	28.2	29.3	35.0	28.6	23.5	-27.6	-12.5	-35.4	—
	30～50	18.1	17.4	20.0	16.2	23.5	-33.3	-20.0	-38.8	0.0
	50～100	17.2	17.4	20.0	17.3	11.8	-30.0	-38.5	-28.9	0.0
	100万羽以上	16.1	19.0	10.0	22.2	5.9	-17.9	33.3	-22.6	—

注. 増減率は、1990～95年である。

2) 畜産部門における大規模事業体のシェア

第13表で最上位規模層の地域別シェアをみると、酪農と肉用牛における大規模事業体は北海道が51.6%、45.1%を占めており、さらに酪農と肉用牛の大規模事業体の増加は、専ら北海道での増加によっている。北海道以外をみると、酪農では東北(12.6%)、肉用牛では南九州(12.2%)において大規模事業体のシェアが大きく寄与率も高い。次に、養豚においては東北と南九州で合わせて54.9%のシェアを有し、さらに大規模事業体の増加に対する寄与率もこの2地域で60%を越えている。採卵鶏では東北(17.6%)、北関東(13.1%)、南関東(10.7%)、山陽(12.3%)、ブロイラーでは東北(37.0%)、南九州(19.6%)のシェアが高く、これらの地域では寄与率も10%を越えていることから畜産における大規模事業体は、特定地域へ集中しつつあることを確認できる。

第13表 畜産部門における大規模事業体の地域別シェア

(単位:事業体, %)

	酪 農	肉 用 牛	養 豚	採 卵 鶏	ブロイラー
事業体数(増減数)	95 (24)	164 (44)	204 (59)	244 (82)	46 (-10)
構 成(寄与率)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)
北 海 道	51.6 (83.3)	45.1 (59.1)	9.3 (6.8)	9.0 (6.1)	4.3 (10.0)
東 北	12.6 (25.0)	8.5 (-4.5)	28.9 (30.5)	17.6 (25.6)	37.0 (-40.0)
北 陸	4.2 (8.3)	0.0 (0.0)	2.9 (6.8)	6.1 (3.7)	0.0 (10.0)
北 関 東	3.2 (-8.3)	4.3 (-4.5)	8.8 (11.9)	13.1 (13.4)	2.2 (0.0)
南 関 東	2.1 (-8.3)	3.7 (6.8)	4.9 (-1.7)	10.7 (11.0)	4.3 (10.0)
東 山	3.2 (4.2)	0.0 (-2.3)	0.0 (0.0)	0.4 (0.0)	0.0 (0.0)
東 海	3.2 (-4.2)	4.3 (6.8)	2.0 (-1.7)	9.8 (12.2)	6.5 (10.0)
近 畿	3.2 (0.0)	4.3 (0.0)	1.0 (1.7)	5.3 (0.0)	6.5 (10.0)
山 陰	5.3 (4.2)	3.0 (4.5)	1.5 (0.0)	1.2 (2.4)	0.0 (10.0)
山 陽	1.1 (-8.3)	3.7 (4.5)	2.9 (3.4)	12.3 (13.4)	4.3 (50.0)
四 国	2.1 (0.0)	1.8 (2.3)	3.9 (5.1)	2.9 (1.2)	4.3 (10.0)
北 九 州	7.4 (8.3)	7.3 (0.0)	6.4 (3.4)	6.1 (7.3)	6.5 (10.0)
南 九 州	0.0 (-8.3)	12.2 (22.7)	26.0 (30.5)	5.3 (3.7)	19.6 (20.0)
沖 縄	1.1 (4.2)	1.8 (4.5)	1.5 (3.4)	0.0 (0.0)	4.3 (-10.0)

注(1) 増減数は1990～95年。

(2) 各部門における大規模層は酪農は300頭以上、肉用牛は700頭以上、肥育豚は4,000頭以上、採卵鶏およびブロイラーは100万羽以上の規模層である。

(4) 雇用労働力の動向

耕種・畜産両部門に共通する指標として、雇用労働力の状況をみたものが第14表と第15表である。まず第14表で雇用労働力の1985年からの推移をみると、雇用者のいる事業体割合は、常雇・臨時雇ともに、90年に割合が減少したが、95

第14表 事業体の雇用労働力の推移

		事業体計						
		1985年	90	95				
					協業	会社	その他	販売農家
雇用労働がある事業体割合	常雇 (%)	63.1	55.9	69.8	35.8	95.5	77.9	0.7
	臨時雇 (%)	49.0	38.0	44.7	38.5	47.8	49.6	10.7
1事業体当たり 人数・人日	常雇 実人数(人)	9.1	10.2	10.8	8.1	11.9	10.3	2.3
	延べ人日(100人日)	23.2	25.7	25.1	15.0	29.2	22.9	—
	臨時雇 延べ人日(100人日)	5.6	7.2	6.4	4.9	8.3	4.7	0.6

第15表 単一部門別の雇用労働力保有状況

	常雇			臨時雇	
	事業体割合	実人数	延べ人日	事業体割合	延べ人日
	(%)	(人)	(100日)	(%)	(100日)
稲作	29.5	6.7	8.4	39.5	2.5
麦類作	9.7	9.8	4.2	20.1	0.7
雑穀・いも類・豆類	31.6	12.9	7.4	34.2	2.4
工芸農作物	55.3	9.5	11.5	59.3	3.9
露地野菜	45.2	7.5	8.7	41.7	9.4
施設野菜	73.7	11.8	26.8	47.8	10.3
果樹類	43.5	7.1	12.4	61.6	6.9
花き・花木	84.7	9.0	20.1	52.3	8.3
その他の作物	67.7	10.5	21.8	52.1	9.8
酪農	72.7	4.8	12.7	40.2	1.8
肉用牛	85.5	4.8	12.7	39.7	3.0
養豚	93.0	11.7	27.6	28.7	5.1
養鶏	95.2	15.1	39.0	45.2	9.2
その他の畜産	87.9	9.9	27.5	44.7	6.3
養蚕	37.0	5.5	10.8	63.0	3.4

注(1) 各部門は、主位部門が総販売金額が80%以上である単一経営を表す。

(2) 事業体割合は、各部門の事業体のうち、雇用労働力がある事業体の割合。

年では増加に転じており、常雇では約 70%、臨時雇では約 45%の事業体が雇用労働力を保有している。また、1 事業体当たりの雇用労働力を、85 年からみれば常雇は一貫して増加している。経営形態別では、「会社」の雇用導入割合が高く、常雇は 95.5%、臨時雇は 47.8% の「会社」が雇用を導入している。参考として販売農家の雇用労働力の導入状況を記したが、事業体は販売農家と比べ雇用労働力に大きく依存した経営を行っていることがわかる。

次に、第 15 表で単一部門別の雇用労働力の保有状況を見ると、常雇では施設野菜や花き・花木などの集約部門と畜産での導入率が高い。一方、臨時雇では工芸農作物、果樹類、花き・花木、その他の作物、養蚕での導入が多く、これらの部門では臨時雇を主体とした経営が行われていることが確認できる。特に、花き・花木では常雇・臨時雇とも雇用を導入している事業体の割合が高く、雇用労働力に支えられた部門となっている。

（５）農産物販売金額規模別の動向

上記（４）までは、主に事業体の生産構造を把握するために、規模指標を耕種と畜産に分けて考察を行ってきたが、ここでは全部門共通の規模指標として農産物販売金額を用いて、事業体の規模別動向を考察する。

まず第 16 表で販売金額規模別の推移を事業体計でみると、概して 3 千万～5 千万円規模を境として増減が分かれ、この層以上では割合が増加していることがわかる。特に近年では 3 億円以上層の増加率が高く、95 年ではこの層の増加率は 12.3% となり、1 割を越える水準となっている。経営形態別でみると、「協業経営体」および「その他の事業体」は 500 万円未満層が最も多く、会社は 1～3 億円の規模層に 25.4%、1 億円以上では 46.3% の割合を占めている。

次に、販売金額階層ごとの主位部門構成を割合が大きい順に並べたものが第 17 表である。特徴的な構成順位の推移をしている部門として、まず稲作があげられる。稲作は販売金額が 5 千万円未満まで最も割合が高いが、販売金額が 5 千万円を越えるようになると割合が徐々に下がり、1 億円以上規模層では 1.3% の割合となっている。一方、畜産部門は販売金額規模が大きくなるほどその割合

第16表 販売金額規模別事業体の推移

	事業体計	事業体計	事 業 体 計				増減率(%)
	1985 年	1990 年	1995 年	協 業 会 社		その他	95/85 年
実 数	7,539	7,474	6,439	2,405	2,786	1,248	-14.6
構成(%)	100	100	100	100	100	100	
500 万円未満	28.2	29.4	21.9	34.1	8.2	28.8	-33.7
500～1000	9.2	8.7	7.5	9.4	4.7	10.1	-30.3
1000～3000	15.0	14.5	15.2	17.4	12.1	17.8	-13.8
3000～5000	9.6	9.5	10.9	11.5	11.3	8.9	-2.6
5000 万円～1億円	12.7	13.1	15.3	13.4	17.4	14.3	2.7
1 ～ 3	16.0	15.1	17.0	9.6	25.4	12.2	-9.4
3 ～ 5	4.5	4.6	5.8	2.8	9.3	3.6	9.4
5 億円以上	4.9	5.1	6.5	1.8	11.6	4.4	15.0
1000 万円以上	62.6	61.8	70.6	56.5	87.1	61.1	-3.7
5000 万円以上	38.1	37.9	44.6	27.6	63.7	34.5	0.0
1 億円以上	25.3	24.8	29.3	14.2	46.3	20.2	-1.4
3 億円以上	9.4	9.6	12.3	4.6	20.9	8.0	12.3

第17表 農産物販売金額規模層に占める部門別事業体割合

(単位: %)

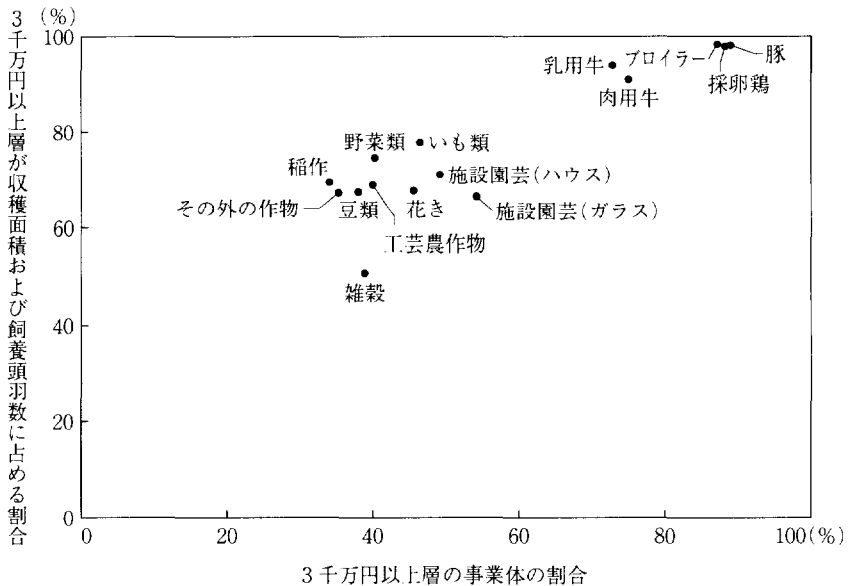
順位	500万円未満	500～1000	1000～3000	3000～5000	5000万円～1億円	1～3	3～5	5億円以上	1億円以上
1	稲作 20.2	稲作 19.9	稲作 20.2	稲作 16.9	養鶏 20.2	養鶏 36.0	養鶏 45.2	養鶏 54.2	養鶏 41.9
2	他作 15.9	果樹 15.1	他作 13.8	養鶏 14.8	肉牛 15.1	養豚 21.0	養豚 20.2	養豚 21.1	養豚 20.8
3	雑豆 11.8	他作 14.3	肉牛 10.2	他作 13.5	養豚 12.9	肉牛 14.6	肉牛 15.1	肉牛 12.4	肉牛 14.2
4	果樹 11.2	花き 10.4	花き 8.6	肉牛 10.8	酪農 10.1	酪農 6.5	他作 5.1	他畜 2.9	他作 5.2
5	麦作 9.8	肉牛 7.2	果樹 8.5	酪農 9.2	他作 9.8	他作 6.2	花き 3.8	他作 2.6	酪農 4.7
6	花き 6.4	露野 5.0	養鶏 7.6	花き 9.0	稲作 8.9	花き 5.3	他畜 2.7	花き 2.4	花き 4.4
7	露野 6.1	養鶏 5.0	施野 5.8	養豚 6.3	花き 7.7	施野 2.8	酪農 2.7	酪農 1.9	他畜 2.5
8	工芸 4.5	麦作 4.6	酪農 5.8	果樹 6.1	他畜 3.8	他畜 2.4	施野 2.4	施野 1.4	施野 2.4
9	肉牛 4.2	施野 4.3	養豚 5.4	施野 4.7	施野 3.0	稲作 2.0	果樹 1.1	果樹 0.5	稲作 1.3
10	他畜 3.3	他畜 3.5	上芸 3.4	他畜 3.3	果樹 2.7	果樹 1.1	工芸 0.8	露野 0.5	果樹 1.0
11	施野 2.7	工芸 3.1	他畜 2.8	工芸 1.8	工芸 2.2	雑豆 0.9	稲作 0.5	雑豆 0.2	露野 0.7
12	養鶏 1.6	雑豆 2.9	麦作 2.7	露野 1.7	露野 1.7	露野 0.8	露野 0.5	工芸 0.0	雑豆 0.6
13	養蚕 1.3	酪農 2.3	雑豆 2.7	雑豆 1.1	雑豆 1.3	工芸 0.2	雑豆 0.0	稲作 0.0	工芸 0.3
14	酪農 0.7	養豚 1.7	露野 2.0	麦作 0.6	麦作 0.2	麦作 0.2	麦作 0.0	麦作 0.0	麦作 0.1
15	養豚 0.2	養蚕 0.8	養蚕 0.4	養蚕 0.1	養蚕 0.2	養蚕 0.0	養蚕 0.0	養蚕 0.0	養蚕 0.0

注. 表中では部門名を以下のように略して表示している.

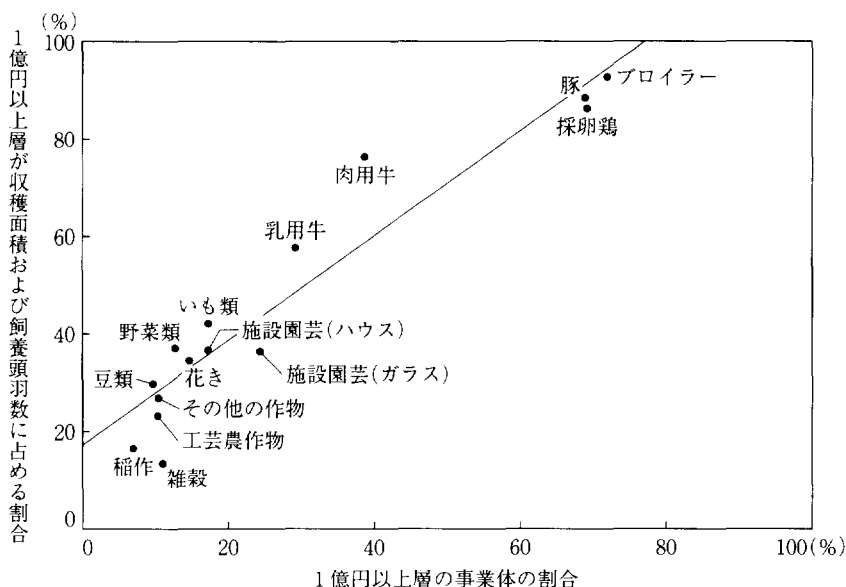
麦作(麦類作), 雑豆(雑穀・いも類・豆類), 工芸(工芸農作物), 露野(露地野菜), 施野(施設野菜), 花き(花き・花木), 他作(その他の作物), 肉牛(肉用牛), 他畜(その他の畜産).

が上昇し、5千万円を越えると、上位を畜産部門が独占するかたちとなっている。なかでも養鶏は規模が増大するに伴い各規模層に占める割合が増加しており、最上位規模の5億円以上層では54.2%を占めている。このように、億単位という大規模な販売金額を有する事業体は、そのほとんどが畜産部門によって担われているといつてよいだろう。

次に、大規模販売金額を有する事業体が、各収穫・飼養部門でどれだけの集積を図っているかを第8-1図と第8-2図でみる。ここでは3千万円以上および1億円以上の規模層を取り上げ、それぞれの規模層が各部門に占める事業体数の割合を横軸に、またそれらが有する資源として、収穫面積および家畜の飼養頭羽数を縦軸にとって資源の集積度合いを確認した。まず、第8-1図の3千万円以上の規模層では、最低でも事業体数割合30%以上、集積率50%以上の状態にあり、特に畜産部門ではほとんどがこの3千万円以上層によって占められ



第8-1図 部門別にみた農産物販売金額3千万円以上の事業体が占めるシェア



第8-2図 部門別にみた農産物販売金額1億円以上の事業体が占めるシェア

ている。一方、第8-2図の1億円以上層になると、3千万円以上層で固まっていた部門分布が左下に広がり、右上がりの直線を描くかたちとなっている。1億円以上層における資源の集積度合いを部門でみると、大規模事業体によって事業体数割合60%以上、集積率80%以上を占めるプロイラー、豚、採卵鶏が一方の極にあり、もう一方の極には事業体数割合および集積率ともに20%に満たず、大規模事業体の形成が進展していない稲作がある。このように、大規模事業体の形成は進展しつつあるとはいえ、部門ごとに差が生じている状況を呈している。

注(1) センサス上で経営部門を表す用語としては、①農産物の収穫がある部門または家畜の飼養がある部門、③農産物販売金額1位の部門、②農産物販売金額1位の部門の販売金額が総販売金額の80%以上を占める部門（その部門を有する農家を単一経営農家とい

う)がある。以下では、用語上の混乱を避けるため、①を「収穫部門」または「飼養部門」(両者を合わせて指す場合は「収穫・飼養部門」),②を「主位部門」,③を「単一経営部門」として用いている。

- (2) 水稲作に関する法人経営の動向に関しては、主に北陸地方を中心として取り上げた伊藤〔1〕7～10ページおよび迫田〔5〕72～80ページを参照。

4. 農作業受託および生産関連事業の動向

近年、事業体の経営は生産部面だけでなく、それを含む多様な部門へ事業展開を図る多角化の方向が追求されている。この点に関し、まず事業体のサービス事業への展開として農作業受託事業があげられる。95年において部門別に農作業を請け負った実事業体数が最も多いものは水稲作(297)であり、続いて麦作(47),大豆作(28),肉用牛(25)となっている。このように、農作業受託事業はほとんどが水稲作で行われており、第18表にはその実施状況を示した。全事業体では、各作業とも請負事業体ならびに請負面積の増加がみられ、サービス事業への展開を図る事業体が増加していることが確認できる。請負の実績では協業経営体の割合が圧倒的に多いなかでも、近年では、会社におけるサービス事業への進出が顕著であり、1事業体当たりの請負面積でみても、全作業請負以外の作業で拡大を図っていることがわかる。

この作業請負の状況を協業経営体に関して地域別シェアをみたものが、第19表である。作業を請け負った実事業体数は、東北、北陸、東海の割合が高いが、95年においては、その他の地域において作業請負が増加したため、相対的に東北と北陸はそのシェアを下げたかたちとなっている。請負い作業別にみると、95年においては東北が各作業においてシェアを低下させているのと対照的に、北陸が全作業請負を除いた各作業でシェアを高めている。また、第20表で1事業体当たりの請負面積を地域別にみると、まず全作業では1990～95年において、北海道や山陰における大幅な拡大がみられ、逆に東山では大きく面積が減少している。北海道では、育苗から乾燥・調整作業すべてにおいて1990～95年では大きく面積を下げていることから、部分作業請負が全作業請負にシフトしてき

第18表 稲作請負作業の事業体数・請負面積・増減率(95/90年)

(単位: ha, %)

		事業体計			協業経営体			会 社			そ の 他		
		事業 体数	請負 面積	1事業 体当請 負面積	事業 体数	請負 面積	1事業 体当請 負面積	事業 体数	請負 面積	1事業 体当請 負面積	事業 体数	請負 面積	1事業 体当請 負面積
全作業	1990年	148	1,843	12.5	118	1,184	10.0	16	285	17.8	14	374	26.7
	95	205	2,301	11.2	150	1,456	9.7	28	394	14.1	27	451	16.7
	増減率	38.5	24.9	-9.9	27.1	23.0	-3.3	75.0	38.2	-21.0	92.9	20.6	-37.5
育 苗	90	255	8,157	32.0	174	2,925	16.8	24	498	20.8	57	4,734	83.1
	95	296	8,317	28.1	199	4,459	22.4	50	1,461	29.2	47	2,397	51.0
	増減率	16.1	2.0	-12.2	14.4	52.4	33.3	108.3	193.4	40.8	-17.5	-49.4	-38.6
耕起・ 代かき	90	283	3,495	12.3	230	2,332	10.1	22	194	8.8	31	969	31.3
	95	331	3,846	11.6	237	2,773	11.7	49	585	11.9	45	488	10.8
	増減率	17.0	10.0	-5.9	3.0	18.9	15.4	122.7	201.5	35.4	45.2	-49.6	-65.3
田 植	90	276	2,494	9.0	225	1,880	8.4	23	227	9.9	28	387	13.8
	95	335	3,721	11.1	238	2,625	11.0	56	630	11.3	41	466	11.4
	増減率	21.4	49.2	22.9	5.8	39.6	32.0	143.5	177.5	14.0	46.4	20.4	-17.8
稲刈り ・脱穀	90	367	5,048	13.8	300	3,471	11.6	26	323	12.4	41	1,254	30.6
	95	437	6,579	15.1	317	4,549	14.4	62	1,016	16.4	58	1,014	17.5
	増減率	19.1	30.3	9.5	5.7	31.1	24.0	138.5	214.6	31.9	41.5	-19.1	-42.8
乾燥・ 調製	90	260	6,694	25.7	203	2,532	12.5	22	330	15.0	35	3,832	109.5
	95	305	8,151	26.7	215	4,947	23.0	45	747	16.6	45	2,457	54.6
	増減率	17.3	21.8	3.8	5.9	95.4	84.5	104.5	126.4	10.7	28.6	-35.9	-50.1

たものと思われる。また、東海では育苗作業の面積が10 ha 近く拡大しており、防除や乾燥・調製作業においても、大幅な作業面積の拡大がみられる。これより、東海における事業体の展開はこうしたサービス事業の拡大によるところが大きいとみてよいであろう。北陸、東山、東海、北九州では、耕起・代かき、田植、稲刈り・脱穀などの水稻の基幹作業の面積が大きく、これらの地域では基幹作業をセットとして請負を行っていることが確認できる。また、その他にも東北や山陽における防除作業面積の拡大が顕著であることが特徴としてあげられる。

次に、農業経営以外の事業を行っている事業体の状況を部門別・法人形態別にみたものが第21表である。まず、作目別でみると、生産関連事業を行ってい

第19表 稲作作業を請け負った事業体数の地域別シェア（協業経営体）

(单位:%)

[illegible]

[illegible]

第21表 農業経営以外の事業を行っている事業体の割合

		事業体数 (A)	農業経営以外の事業体数 (B)	事業体における割合 (B/A) (%)	農業経営以外の事業の内容					
					農産加工 (%)	直販 (%)	観光農園 (%)	その他		農業生産関連以外の事業 (%)
								(%)	農作業受託	
単一経営	稲作	671	361	53.8	99.4	10.8	24.4	92.5	89.2	4.4
	麦類作	144	61	42.4	100.0	0.0	3.3	95.1	91.8	1.6
	雑穀・芋類他	158	70	44.3	94.3	28.6	57.1	37.1	24.3	12.9
	工芸農作物	123	80	65.0	100.0	68.8	46.3	15.0	12.5	3.8
	露地野菜	115	68	59.1	97.1	51.5	64.7	23.5	13.2	7.4
	施設野菜	186	88	47.3	93.2	17.0	70.5	15.9	4.5	12.5
	果樹類	370	251	67.8	98.0	24.7	72.1	7.6	2.4	7.6
	花き・花木	411	264	64.2	87.1	8.3	68.6	19.7	5.3	24.2
	その他	660	392	59.4	87.8	27.6	56.1	24.7	7.9	21.2
	酪農	271	82	30.3	89.0	46.3	39.0	37.8	18.3	23.2
	肉用牛	627	208	33.2	89.4	13.5	42.3	48.1	21.6	15.4
	養豚	602	171	28.4	89.5	27.5	46.2	32.2	7.6	14.0
	養鶏	1,174	538	45.8	92.9	27.5	69.7	16.0	1.5	13.8
	その他の畜産	190	63	33.2	82.5	33.3	42.9	30.2	7.9	22.2
	養蚕	27	13	48.1	84.6	7.7	15.4	84.6	53.8	15.4
法人形態	農事組合法人	1,529	748	48.9	24.7	55.1	11.4	39.2	25.8	8.8
	株式会社	951	486	51.1	28.8	53.5	3.7	20.6	4.3	30.5
	有限会社	2,073	966	46.6	27.2	64.1	7.3	28.5	16.9	14.0
	合名・合資	42	26	61.9	30.8	73.1	0.0	15.4	11.5	19.2
	農協・その他	264	120	45.5	25.0	30.0	0.0	45.8	25.8	32.5
	その他の法人	127	94	74.0	34.0	54.3	11.7	33.0	14.9	31.9
	任意組合他	1,453	694	47.8	16.6	41.5	11.0	52.9	44.2	4.3

注. 農業経営以外の事業の内容は、複数回答の形式となっている。

る事業体数割合が50%を越えるのは、稲作、工芸農作物、露地野菜、果樹類、花き・花木、その他の耕種部門が多い。事業内容をみると、どの経営部門の事業体においても90%近くが「農産加工」を行っていることが大きな特徴である。また、経営部門ごとに特徴的な点を示せば、工芸農作物・露地野菜・酪農の「直販」、雑穀・いも類・露地野菜・施設野菜・果樹類・花き・花木・養鶏の「観光農園」があげられる。特に、従来から観光農園が多くみられた施設野菜や果樹類では、生産関連事業を行った事業体の70%で実施されている。また、農作業受託は、稲作・麦類作に多く、両作目においては90%の事業体が作業受託を行

っていることが確認できる。これは先に見た農業サービス事業へ事業体が展開していることと符合するものである。また、農業生産とは直接関係のない事業を行っている経営部門として、花き・花木、その他、酪農などがあげられる。

法人形態別に生産関連事業の状況を見ると、総じて生産関連事業に取り組む事業体割合が高く、特に、その他の法人は74%に達している。事業内容を見ると、直販に取り組む法人が多く、他では農作業受託の割合が農事組合法人、農協・その他、任意組合で高い。なお、農業生産とは関係のない事業の取り組み割合が高い法人として、株式会社や農協・その他、その他の法人があげられる。特にその他の法人には、近年における市町村農業公社が含まれ、それが行う新規就農者に対する研修事業などが農業生産関連以外の事業に含まれる。

5. おわりに

最後に、本稿を総括する意味で現段階の事業体が農業の担い手としてどのような位置にあるかを考察して、本稿の結びとしたい。

第22表は、事業体が農業資源総量に占めるシェアを1990～95年との比較でみたものである。農地に関してみると、事業体は牧草専用地、借入耕地面積、採草・放牧地ではそれぞれ24%、14%、37%という高いシェアにある。しかし、95年では事業体数の減少に伴い、そのシェアも低下している。経営形態別でみると、耕種部門を主体とする協業経営体や牧草地経営体のシェアが高く、事業体全体としてのシェアが高い牧草専用地・借入耕地、採草・放牧地は牧草地経営体に負うところ大きいことがわかる。次に、雇用労働力では95年にシェアは下がったものの、54.3%のシェアを占め、経営形態別では会社の割合が高い。施設園芸ではハウス・ガラスとも増加傾向にあり、農作物では花き・その他のシェアの拡大がみられ、その構成は会社のシェアが高い。家畜についてみると、すべてにおいてシェアが拡大しており、なかでも豚、採卵鶏、ブロイラーでのシェアはそれぞれ38%、60%、48%と大きい。農業用機械ではシェアは小さく、大きな変動もない。

第 22 表 農業資源総量に占めるシェア

(単位：%)

		事業体計 1990 年	事業体計 95	95 年シェアの経営形態別構成			
				協 業 会 社	その他	牧草地 経営体	
農 地	経営耕地面積	4.3	4.4	19.9	14.7	13.3	52.1
	田	0.7	0.7	74.4	13.5	11.0	1.1
	普通畑	0.8	2.9	39.8	26.3	12.3	21.6
	牧草専用地	24.5	23.9	7.1	11.7	13.1	68.1
	樹園地	2.0	2.1	56.7	28.6	14.6	0.0
	所有耕地面積	3.1	3.2	15.7	15.7	12.9	55.7
	借入耕地面積	13.6	11.4	27.5	13.0	14.0	45.5
	水稻作業受託面積	2.5	3.3	70.4	15.0	14.6	—
	採草・放牧地	36.5	22.8	7.0	7.3	22.0	63.7
雇用労働力	年 雇	69.8	54.3	13.8	62.2	19.7	4.3
	臨時雇	—	9.8	22.7	55.6	14.6	7.1
施設園芸	ハウス面積	0.6	1.1	36.5	40.3	23.2	—
	ガラス面積	6.3	6.8	53.3	25.0	21.7	—
農作物	水 稻	0.3	0.6	77.0	12.4	10.6	—
	麦 類	3.2	2.7	70.1	18.1	11.9	—
	雑穀他	2.2	2.2	60.2	31.9	7.8	—
	工芸農作物	1.1	1.3	58.6	29.7	11.6	—
	野 菜	0.7	0.9	59.9	27.5	12.7	—
	花き・その他	5.1	7.8	23.7	56.7	19.7	—
	その他	5.5	6.6	34.5	33.4	32.1	—
家 畜	乳用牛	3.4	3.6	42.9	25.7	21.2	10.1
	肉用牛	14.8	15.5	18.0	50.8	29.4	1.8
	豚	29.4	38.4	11.6	77.8	10.6	0.0
	採卵鶏	50.8	59.8	11.0	80.2	8.8	—
	ブロイラー	45.3	47.8	7.6	89.3	3.1	—
農業用機械	耕耘機・トラクター	0.2	0.3	39.3	28.7	17.2	14.9
	田植機	0.1	0.1	71.5	11.9	15.7	0.9
	自脱型コンバイン	0.1	0.1	74.8	11.6	13.0	0.6

注(1) 事業体計のシェアは、農家以外の農業事業体と農家の資源量の合計に占める農家以外の農業事業体の資源量のシェアである。ただし、水稻作業受託に関しては、農業サービス事業体の資源量も含めている。

(2) 農家以外の農業事業体の合計は、「販売目的」と「牧草地経営体」を合計したものであり、「その他の目的」は入っていない。

(3) 牧草地経営体の項目で「—」で示されたものは、その箇所の調査項目がないものであり、そこでは協業経営体+会社+その他の合計でシェアを算出している。

(4) 農作物については収穫面積を、家畜に関しては飼養頭数を用いている。

(5) 水稻作業受託面積は、全作業面積と基幹作業(耕耘・代かき、田植、稲刈・脱穀)の平均作業面積の合計である。

第23表 地域別にみた事業体の農業資源総量に占めるシェア

(単位：%)

		北海道	東北	岩手		北陸	新潟	富山	関東東山	東海	愛知		近畿	中国	四国	九州	鹿児島	沖縄
農地	経営耕地面積	8.6	4.9	12.5	2.5	1.7	4.3	1.7	2.5	2.8	1.1	2.4	0.8	3.0	2.1	6.6		
	田	1.0	0.4	0.6	1.7	1.0	3.9	0.5	2.1	3.8	0.7	0.6	0.2	0.2	0.0	0.1		
	普通畑	2.1	3.3	9.7	2.2	1.8	1.2	0.6	1.4	0.9	1.1	3.3	0.5	1.6	1.6	0.4		
	牧草専用地	16.8	57.0	54.3	66.9	67.3	80.3	61.4	46.8	18.1	44.0	46.3	50.9	74.0	27.1	46.2		
	樹園地	9.3	3.4	24.1	4.5	4.2	1.7	0.5	1.2	0.8	2.2	5.0	0.7	2.4	4.7	6.4		
	所有耕地面積	7.6	3.1	9.0	0.7	0.4	0.3	1.0	0.7	0.4	0.5	1.4	0.4	1.5	1.4	3.6		
	借入耕地面積	14.5	17.8	33.8	10.7	7.8	22.1	5.7	13.4	14.5	4.3	8.2	3.8	9.4	4.8	15.0		
	水稲作業受託面積	1.9	1.8	0.9	6.9	3.7	11.0	2.2	4.6	4.6	1.6	3.6	7.1	1.1	5.6	0.0		
	採草・放牧地	20.6	26.2	22.7	6.0	4.6	20.5	26.5	14.0	3.0	4.9	8.8	8.2	36.6	13.2	23.0		
	労働力																	
施設	年 雇	60.5	76.2	84.3	70.0	70.0	86.3	41.5	40.9	16.0	55.8	73.4	31.5	53.3	76.3	61.0		
	臨時雇	12.6	10.5	23.5	18.8	22.1	18.3	7.3	7.7	5.0	8.6	19.1	3.4	8.7	10.0	14.3		
	ハウス面積	2.5	1.0	2.2	2.4	1.4	4.1	0.5	1.2	0.4	1.3	2.7	0.8	0.6	1.9	4.7		
	ガラス面積	30.1	17.1	22.7	7.3	11.1	5.6	6.8	3.0	1.1	12.7	5.8	15.3	16.8	22.5	100.0		
農作物	水 稲	0.8	0.3	0.4	1.7	1.0	3.8	0.3	1.4	2.5	0.6	0.5	0.0	0.2	0.0	0.1		
	麦 類	2.7	17.2	17.3	11.9	23.9	16.6	1.5	13.5	22.4	12.3	3.9	0.4	0.5	0.3	0.0		
	雑穀他	2.3	3.4	6.6	5.1	2.9	11.1	0.9	3.7	9.3	2.3	2.1	0.1	1.6	0.6	0.0		
	工業農作物	1.7	0.4	1.0	1.0	0.7	17.5	0.9	0.6	2.7	2.8	3.2	4.9	1.2	1.2	0.5		
	野菜	2.1	0.9	0.8	1.3	1.2	1.7	0.2	1.7	2.1	0.2	1.6	0.1	0.5	1.0	0.7		
	花き・その他	32.0	6.8	3.3	11.6	7.2	1.6	1.4	4.9	12.1	4.5	18.2	2.3	14.7	6.2	2.6		
	その他	5.2	12.0	13.3	21.6	7.9	18.8	6.7	10.6	6.6	6.4	15.3	6.7	6.7	13.2	30.8		
家畜	乳用牛	3.4	4.0	6.6	8.7	5.0	4.1	2.4	5.0	1.2	4.3	6.4	4.2	3.3	3.2	4.8		
	肉用牛	35.9	9.1	10.5	8.0	4.7	15.4	11.5	11.1	9.3	20.1	17.4	8.1	10.8	10.8	21.7		
	豚	57.1	54.7	64.5	33.2	33.7	39.4	22.5	11.6	4.8	23.9	18.0	30.8	47.4	39.3	36.0		
	採卵鶏	88.9	81.8	86.9	78.5	87.6	89.9	59.7	39.4	27.3	60.8	62.7	31.8	44.6	30.8	33.8		
	ブロイラー	89.2	67.9	75.1	68.0	81.8	0.0	42.5	42.0	58.6	42.4	42.9	23.3	36.8	35.3	84.5		
農機用械	耕耘機・トラクター	1.7	0.3	0.5	0.4	0.3	0.8	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.3	1.1		
	田植機	0.4	0.1	0.1	0.3	0.2	0.7	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	—		
	自脱型コンバイン	0.3	0.2	0.2	0.3	0.2	0.6	0.1	0.2	0.3	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	—		

注(1) 事業体計のシェアは、農家以外の農業事業体と農家の資源量の合計に占める農家以外の農業事業体の資源量のシェアである。ただし、水稲作業受託に関しては農業サービス事業体の資源量も含めている。

(2) 農家以外の農業事業体の合計は、「販売目的」と「牧草地経営体」を合計したものであり、「その他の目的」は入っていない。

(3) 農作物については収穫面積を、家畜に関しては飼養頭数を用いている。

(4) 水稲作業受託面積は、全作業面積と基幹作業（耕耘・代かき、田植、稲刈・脱穀）の平均作業面積の合計である。

上記の農業資源総量に占める事業体のシェアを、地域別にみたものが第23表である。まず農地では全般的に北海道、東北、北陸、関東・東山、東海でのシェアが高く、特に牧草専用地や借入耕地および採草・放牧地のシェアが高い。さらにこれらの地域を都道府県別でみると、地域シェアより高いところは、経営耕地面積の岩手（13%）、牧草専用地の新潟（67%）、富山（80%）、借入耕地面積の岩手（34%）、富山（22%）、愛知（15%）、採草・放牧地の富山（21%）であり、事業体の展開は現段階では地域限定的である。雇用労働力では、年雇において岩手（84.3%）、富山（86.3%）で高いシェアを占め、ほかには新潟（70.0%）、鹿児島（76.3%）でのシェアが高い状況となっている。次に、北海道の施設園芸ではガラス面積において30%というシェアを有するのをはじめ、岩手（23%）、近畿（13%）、四国（15%）、北九州（17%）などの地域のシェアが高い。農作物では岩手、新潟、富山、愛知の麦類、富山の雑穀・工芸農作物、北海道、愛知、中国、四国の花きが平均からみて高いシェアにある。家畜では乳用牛以外の家畜は、全国的に圧倒的なシェアをもち、北海道や東北、北陸などの東日本でのシェアが特に高い。なお、農業用機械については、第22表で確認したように、目立った集積はみられない。以上のように、農業資源に占めるシェアは農地において減少傾向にあるものの、地域的にみれば東日本や東海地域を中心とした事業体の集積が進んでおり、花きや家畜の部門では事業体が中心的な担い手となっている。

以上の農業資源総量に占める事業体のシェアを踏まえて、本稿の総括を行うと、まず第1に、事業体の企業性に関しては、任意組織を多く抱えている協業経営体の減少と会社形態（特に有限会社）の増加によって、事業体に占める企業性の高い組織の割合が増加していることが確認された。また、協業経営体は減少傾向にあるが、質的にはより少人数化しながら機能強化を図り、任意組織からの脱皮を図る協業経営体の姿がみられた。

第2に、事業体の規模拡大の方向について、耕種部門では近年稲作や施設園芸、花き・花木の伸びが顕著な動きとしてみられる。その拡大の方向は地目により差があり、田については近年ではより借地に依存した大規模層の展開があ

るが、水田作における農地集積には耕地分散の制約がみられた。一方、畜産では大規模層の大幅な増加がある一方で、中小規模の事業体がますます整理されつつあるといつてよい。特に、養豚や養鶏などは限りなく規模拡大が進行し、中小規模層を中心に生成・分解が激しく起きているといえよう。また、億単位の販売金額規模を有する経営が資源の集積をはかり、大規模事業体の集中度がますます高まる状況となっている。

第3に、事業体の多角化について、構成からみれば、経営部門が多岐に渡るようになり、作業受託や生産関連部門を行っている事業体の割合の増加がみられた。農業に籍を置きながらも、農業生産関連部門や農業生産と関連のない部門へ進出しつつある事業体の多様な展開は今後とも注視していく必要がある。

第4に、資源総量に占める事業体シェアは90年と95年を比較した場合、畜産部門において、乳用牛では3.4から3.6%へ、肉用牛では14.8から15.5%へ、豚では29.4から38.4%へ、採卵鶏では50.8から59.8%へ、ブロイラーでは45.3から47.8%へとシェアの高まりをみせている。その資源量シェアを地域別にみると、資源量の8割以上を有する地域が採卵鶏（北海道、東北）、ブロイラー（北海道）でみられ、それらの地域では事業体が中心的な農業の担い手として存在している。

以上のように、95年センサスの事業体調査では、90年までの動向で確認されてきた事業体の企業性・多角化・規模拡大の傾向がより強まってきたといえる。今後の研究上の課題として、上記のような事業体の動向をより動態的に把握し、事業体の質的な転換、たとえば、「協業経営体」から「会社」へ、または「他の事業体」から「協業経営体」などの変化や、事業体がどのようなプロセスを経て規模拡大や主位部門を変化させてきたかといった点も視野においた動向の分析が必要である。

【参 考 文 献】

- 〔1〕 伊藤忠雄「農業経営法人化の現状と意義」（伊藤忠雄・八巻正編『農業経営の法人化と経営戦略』農林統計協会、1993年）、1～14ページ。

- 〔2〕 今村奈良臣「企業的農業経営体の存在構造——農家以外の農業事業体分析——」
(磯辺俊彦・窪谷順次編『日本農業の構造分析——1980年世界農林業センス——』
農林統計協会, 1982年), 249~288 ページ。
- 〔3〕 宇佐美繁「農家以外の農業事業体の性格」(磯辺俊彦編『危機における家族農
業経営』日本経済評論社, 1993年), 150~180 ページ。
- 〔4〕 窪谷順次「日本農業のもう1つの担い手——農家以外の農業事業体の分析——」
(『農業総合研究』第41巻第4号, 1987年), 121~156 ページ。
- 〔5〕 迫田登稔「水田農業における法人経営の展開」(田畑保・村松功巳・両角和夫
編『日本農業の担い手問題と担い手対策』農業総合研究所研究叢書, 1996年), 69
~92 ページ。
- 〔6〕 暉峻衆三「国家独占資本主義のもとでの農民層分解」(井野隆一・暉峻衆三・
重富健一編『国家独占資本主義と農業』大月書店, 1971年)。
- 〔7〕 松木洋一「農業経営体の類型と展開方向」(同著『日本農林業の事業体分析』
日本経済評論社, 1992年), 11~45 ページ。

〔要 旨〕

農家以外の農業事業体の動向

—— 1995 年農業センサス分析 ——

江 川 章

農家以外の農業事業体（以下、「事業体」と略す）は、農家と比較して数は少ないものの一定の層を形成し、中小家畜部門を中心として、農家と並ぶ「もう1つの担い手」としての地位を確立させてきた。

本稿は、1995 年農業センサスを用いて、事業体の企業性・規模拡大・多角化の動向を分析し、現段階における事業体の農業の担い手としての地位を明らかにすることを目的とするものである。

分析の結果は、以下のとおりである。

第1に、事業体の企業性に関しては、任意組織を多く抱えている協業経営体の減少と会社形態（特に有限会社）の増加によって、事業体に占める企業性の高い組織の割合が増加していることが確認された。

第2に、事業体の規模拡大の方向について、耕種部門では近年稲作や施設園芸、花き・花木の伸びが顕著な動きとしてみられる。その拡大の方向は地目によって差があり、田について近年では借地に依存した大規模層の展開があるが、水田作における農地集積には耕地分散の制約がみられた。一方、畜産部門では、大規模層が大きく伸長し、中小規模層は整理・淘汰されつつある。大規模層は家畜資源の集積もはかり、特に中小家畜ではそのほとんどの資源が大規模層に集中している状況となっている。

第3に、作業受託を行う事業体割合の増加や、農業生産関連事業（直販、観光農園等）を行う多くの事業体がみられることから、事業体の多角化の進行が確認された。

第4に、事業体は農業資源総量に占めるシェアを拡大し、中小家畜部門においては事業体为中心的な担い手となっている地域（プロイラーでの北海道、採卵鶏での北海道、東北）も存在している。

以上のように、事業体は、経営部門や地域による差異はあるが企業性・規模拡大・多角化の傾向を強め、農家と比肩する農業の担い手としての地位を確立させてきたことが確認された。